

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第61期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	970,624	1,013,823	1,060,070	1,035,898	1,049,859
経常利益 (百万円)	144,318	144,889	151,356	138,990	153,186
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	86,993	92,009	89,080	74,681	94,273
包括利益 (百万円)	105,568	89,913	87,550	96,095	118,423
純資産 (百万円)	1,081,213	1,125,954	1,172,494	1,229,824	1,256,036
総資産 (百万円)	1,715,123	1,765,105	1,815,121	1,864,179	1,907,755
1株当たり純資産額 (円)	4,364.63	4,562.08	4,742.58	4,958.18	5,147.30
1株当たり当期純利益 (円)	398.58	421.56	408.14	342.17	431.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	56.4	57.0	58.1	58.8
自己資本利益率 (%)	9.4	9.4	8.8	7.1	8.6
株価収益率 (倍)	19.9	22.5	22.0	27.2	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,625	148,929	175,559	181,932	164,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,202	61,393	60,780	48,536	55,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,950	54,977	48,209	49,311	87,393
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	307,853	339,817	406,479	490,039	513,902
従業員数 (人)	54,648	56,923	58,404	59,436	59,745
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[8,294]	[8,166]	[8,295]	[8,060]	[7,492]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	387,881	394,181	398,929	394,389	395,181
経常利益 (百万円)	91,083	88,972	90,538	89,301	95,094
当期純利益 (百万円)	67,692	74,016	65,808	59,960	69,885
資本金 (百万円)	66,385	66,392	66,401	66,410	66,419
発行済株式総数 (株)	233,290,441	233,292,219	233,293,998	233,295,926	233,298,049
純資産 (百万円)	748,988	785,801	812,878	838,562	859,950
総資産 (百万円)	884,045	921,472	947,194	971,493	993,501
1株当たり純資産額 (円)	3,431.64	3,600.30	3,724.35	3,842.01	3,943.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	155.00 (75.00)	165.00 (80.00)	170.00 (85.00)	170.00 (85.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	310.15	339.12	301.51	274.72	319.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.7	85.3	85.8	86.3	86.6
自己資本利益率 (%)	9.3	9.6	8.2	7.3	8.2
株価収益率 (倍)	25.5	28.0	29.8	33.9	27.7
配当性向 (%)	50.0	48.7	56.4	61.9	56.3
従業員数 (人)	15,677	15,986	16,153	16,290	16,279
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	101.3 (115.9)	123.0 (110.0)	118.8 (99.6)	125.1 (141.5)	121.8 (144.3)
最高株価 (円)	9,118	9,827	10,095	10,625	9,555
最低株価 (円)	7,435	7,751	7,188	8,240	7,536

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1962年7月	飯田 亮および故・戸田 壽一により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
1964年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
1966年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発・発売。
1972年12月	株式の額面金額変更のため、(株)エスピーアラームシステムズ(形式上の存続会社)と合併。 (注1)
1974年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1975年3月	世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
1977年7月	東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
1977年10月	安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
1978年1月	台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
1978年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
1981年1月	わが国初の家庭用安全システム「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発・発売。
1981年3月	韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
1983年12月	日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
1986年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
1986年12月	AI(人工知能)等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
1987年9月	タイにタイセコムピタキイ社(現タイセコムセキュリティ社)を設立。
1991年4月	英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
1991年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。併せて訪問看護サービスの提供を開始。
1992年12月	中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
1998年7月	わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
1998年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
1999年8月	航空測量・地理情報システムを提供する東京証券取引所市場第一部上場の(株)パスコに資本参加。
2001年3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開発・発売。
2001年10月	セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
2002年3月	セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
2004年9月	病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
2004年10月	セコム情報システム(株)(現セコムトラストシステムズ(株))が開発した大規模災害発生時の初動を支援する危機管理サービス「セコム安否確認サービス」を発売。
2006年12月	東京証券取引所市場第一部上場の能美防災(株)を連結子会社化。
2007年4月	山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
2012年4月	国内防災業界3位のニッタン(株)を連結子会社化。
2012年10月	国内最大規模のデータセンター事業会社である(株)アット東京を連結子会社化。
2013年9月	セコム独自のビッグデータ解析を活用した「リアルタイム災害情報サービス」の提供を開始。

2014年 3月	日本企業が経営するインド初の病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院。
2015年 8月	ダムウェーター(小荷物専用昇降機)の国内シェアNo.1企業クマリフト(株)を連結子会社化。
2015年12月	集配金サービスの業界トップ企業(株)アサヒセキュリティを連結子会社化。
2015年12月	世界初の民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」サービス提供を開始。
2016年 2月	世界初の民間防犯用飛行船「セコム飛行船」の運用サービスを開始。
2016年 9月	わが国初の高精度な3D立体地図によるセキュリティプランニングシステム「セコム3Dセキュリティプランニング」の提供を開始。
2017年 7月	生活スタイルに柔軟に対応し、IoT機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO」を発売。
2017年10月	コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する(株)TMJを連結子会社化。
2018年 8月	施設警備、動力設備および消防・防災設備の保守・点検、受付業務などの総務付帯業務を手掛けるセコムトセック(株)を連結子会社化。
2018年12月	わが国初の家庭用AEDのオンラインパッケージサービス「セコム・MyAED」を発売。
2019年 2月	トルコ共和国にセコムアクティブ社を設立。
2019年 4月	救急対応サービスに、家族間等で安否確認ができる機能を新たに加えた工事不要の見守りサービス「セコムみまもりホン」を発売。
2019年 6月	不審物点検などを行う自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」を発売。
2019年 9月	高度なセキュリティから働き方改革まで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」を発売。
2020年 1月	「たのしい、みまもり。」をコンセプトにした高齢者向けの見守りサービス「まごチャンネルwith SECOM」の提供を開始。
2020年 8月	働き方改革へのニーズに対応する「セコムあんしんテレワーク(USBリモート端末)」を発売。
2021年 3月	スマートフォン専用アプリとの連携による新機能などを加えた新型「ココセコム」を発売。
2021年 6月	「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、「セコムみまもりクラウド」とスマートフォンアプリによる「安否みまもりサービス」を提供開始。
2022年 1月	世界初、AIを活用して等身大バーチャルキャラクターが警備・受付業務を提供する「バーチャル警備システム」を発売。
2022年 1月	AI・5Gなどの最先端技術を活用したセキュリティロボット「cocobo(ココボ)」を発売。

- (注) 1 登記上の設立年月日は1923年4月4日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、実質上の存続会社である日本警備保障(株)(現セコム(株))の設立年月日は1962年7月7日であります。なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。
- 2 2022年4月4日、当社株式の上場市場は東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社161社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、不動産賃貸および建築設備工事などのその他事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

また、当連結会計年度から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しております。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティ Co., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、台湾セコム Co., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他6社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社、株式会社アライブメディケアなどがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

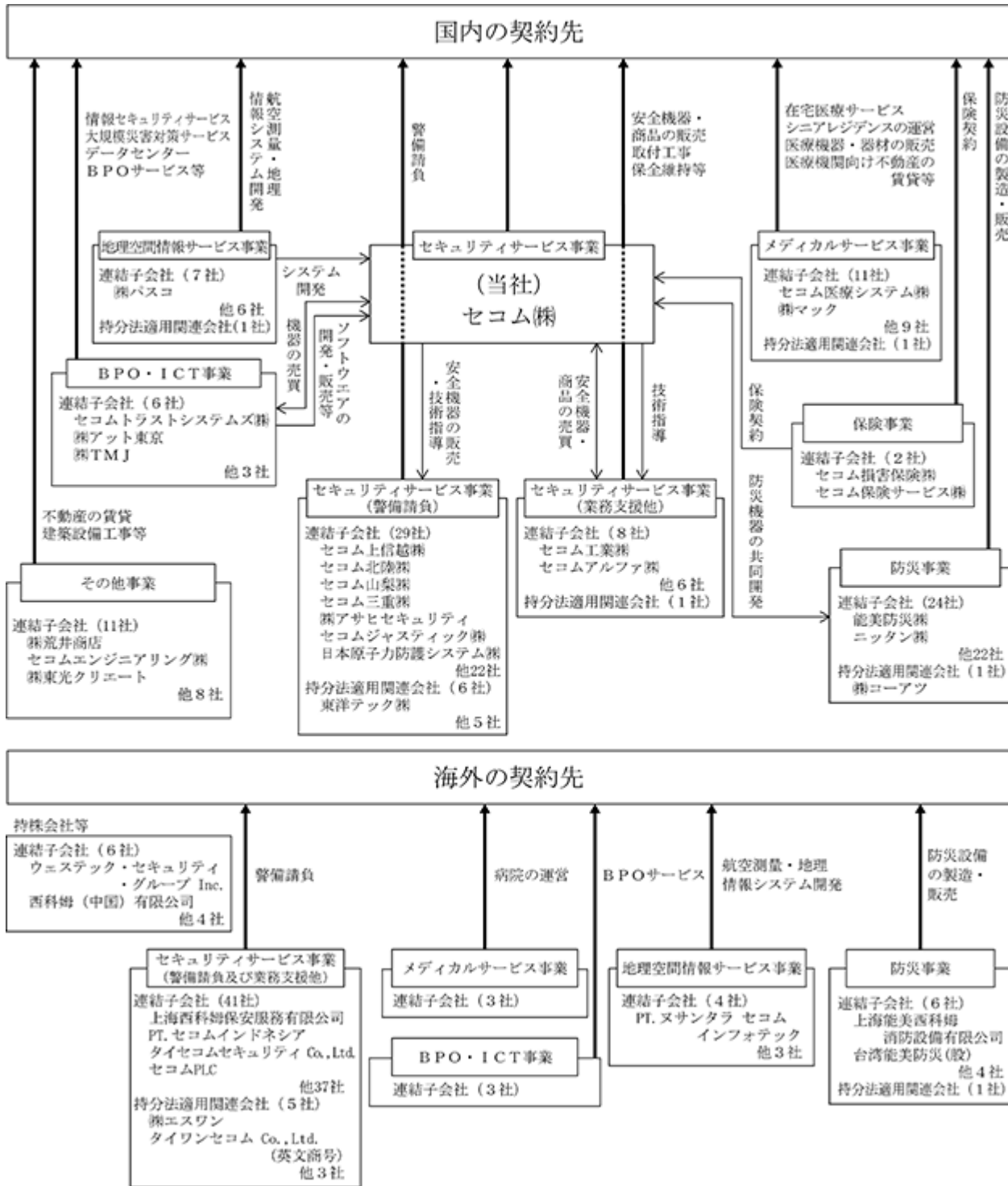
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<その他事業>

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。（2022年3月31日現在）
- 連結子会社
能美防災㈱ 東京証券取引所市場第一部 ㈱パスコ 東京証券取引所市場第一部
持分法適用関連会社
東洋テック㈱ 東京証券取引所市場第二部

4 【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	100.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	63.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	78.7	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山陰(株)	島根県松江市	290	同上	64.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム琉球(株) (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本原子力防護システム (株) (4)	東京都港区	200	同上	50.0	技術指導 役員の兼任... 1名
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコム工業(株)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買
能美防災(株) (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.7 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
ニッタン(株)	東京都渋谷区	2,302	同上	100.0	火災報知設備・機器の購入
セコム医療システム(株) (2)	東京都渋谷区	100	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコム保険サービス(株) (5)	東京都渋谷区	100	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険(株) (2)	東京都千代田区	16,808	同上	97.8	保険取扱業務
(株)パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理空間情報 サービス事業	72.1	システム開発発注
セコムトラストシステム ズ(株) (2)	東京都渋谷区	1,468	BPO・ ICT事業	100.0	システム開発・保守・運用の委託 役員の兼任... 2名
(株)アット東京 (2)	東京都江東区	13,378	同上	50.8	資金の貸付 役員の兼任... 2名
(株)TMJ	東京都新宿区	100	同上	100.0	役員の兼任... 1名
セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	その他事業	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付
(株)荒井商店	東京都渋谷区	3,000	同上	92.5	資金の貸付 役員の兼任... 1名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	44,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	同上	100.0	資金の貸付
その他134社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東洋テック㈱ (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	セキュリティ サービス事業	27.3	役員の兼任... 1名
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	28.8	技術指導
台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,511 百万台湾 ドル	同上	28.7	技術指導
その他13社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、能美防災㈱、セコム医療システム㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、セコムトラストシステムズ㈱、㈱アット東京、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は能美防災㈱、㈱パスコおよび東洋テック㈱であります。
- 4 セコム琉球㈱および日本原子力防護システム㈱の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	37,856 (3,062)
防災事業	4,011 (339)
メディカルサービス事業	2,376 (714)
保険事業	625 (22)
地理空間情報サービス事業	2,796 (562)
BPO・ICT事業	10,614 (2,569)
その他事業	884 (224)
全社(共通)	583
合計	59,745 (7,492)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,279	43.5	17.1	5,946,288

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	15,679
その他事業	17
全社(共通)	583
合計	16,279

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。2022年3月31日現在における組合員数は19,104人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心にフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

また、当社グループでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などにより、社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後が見通しづらい状況にあります。将来の成長に向けたシステム投資や人への投資は、継続的に行ってまいります。今後も、社会の変化に対応した各種施策を進めていくことで、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E：環境、S：社会、G：企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症は世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしています。当社グループでは、セキュリティサービスをはじめとして、感染症対策を徹底しながらサービス提供を継続しております。引き続き、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症には十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業を展開しています。また、海外では、17の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めています。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、少子高齢化、労働力の減少等の社会課題に加え、技術革新により急速に変化するライフスタイルへの対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループはテクノロジーの進化および労働力人口の減少を優先して取り組むべき課題として設定し、その解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、デジタル化や最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、法人マーケット向けのサービス・商品の品質・機能向上を図り競争力を高めていくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

海外事業の強化

海外事業においては、広告宣伝をはじめとした販売促進を進めながら、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れ、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化してまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理の見直しを図り、コスト削減を促進してまいります。

競争力向上のための人財確保

労働力人口の減少により、優秀な人財の確保が課題となっております。当社グループでは、IT人財、グローバル人財をはじめ、優秀な人財の採用強化を進めるとともに、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修、働きやすい環境整備等を推進してまいります。また、成長分野を強化するために人財を再配置するなどの組織戦略を推進し、当社グループの競争力向上に向けて取り組みを進めてまいります。

コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、創業以来受け継がれてきた「セコムの理念」を通じて、一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制を整備し、ステークホルダーの皆様に配慮した経営に取り組んでおります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。以下のリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に起因するリスク

社会・経済

当社グループは、日本国内において主要事業を展開しているため、我が国の社会情勢、経済状況、金利変動等により国内の景気が低迷すると、当社グループの様々な契約の新規受注などに影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは社会情勢や経済政策などを注視し、市場のニーズを取り込んで常に最新の警備システムやサービスの開発・販売を行うなど適時適切に対応しております。

国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、17の国と地域に進出しており、現地の政治、経済、社会情勢、労使関係、商慣習・文化等の相違、外資規制等の法規制の変更、インフラの整備状況、テロや紛争の発生など、日本国内とは異なるリスクがあります。当社グループは、海外進出時には、起こり得る各種リスクの十分な検討を行い、進出後は、現地での不断の情報収集を行い、速やかに対策を講じております。なお、当社の連結財務諸表は、日本円での表示となっているため、通貨の円換算時の為替レートの変動による影響を受けます。

自然災害・パンデミック

気候変動の進行などによる自然災害の頻発・甚大化、大規模な地震、火災や大規模停電、インフラ損壊などの大事故、ウイルス・伝染病等の集団感染（パンデミック）などの事態が発生した場合、当社グループのサービス提供や事業遂行などに支障をきたす可能性があります。当社グループでは、災害等の発生やパンデミックなどに備え、マニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）中長期的な会社の経営戦略及び業績目標」に記載のとおりであります。

法規制の変更

「安全・安心」というサービスを主に提供している当社グループの事業は、警備業法をはじめとした厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されております。このような法令や規制に変更が生じた場合には、速やかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があります。法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の動向を注視し、適時適切に対応してまいります。

技術環境の変化

当社グループが展開している事業分野において、新しい技術の急速な発展や技術環境の大きな変化により、迅速で大規模な開発・投資が必要となる可能性があります。当社グループは、専門組織を中心に研究・開発を推進するとともに、他社とも連携し、最先端技術などを広く活用して、常に最適なサービスやシステムの創出に努めております。

労働市場の逼迫

少子化の進行などに伴い、当社グループが展開している各事業に必要な人材を確保できない場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、グループ横断的な採用活動や人事異動の実施をはじめ、研修・教育体系を整備し人材育成を行うなど、必要な人材の確保・維持に努めるとともに、より少ない労働力でも事業運営を推進できるよう先端技術を活用した業務の効率化や生産性の向上に努めております。

競争激化

当社グループの各事業分野への他社の新規参入や、競合会社の低価格戦略や新サービス展開などにより、当社グループの競争環境が激化するリスクがあります。これらの環境においても、サービス品質の向上、商品価値の拡大を進めるとともに、適切なコスト管理を通じて適正な収益の確保に努めます。なお、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備等の初期投資額が膨大であることや、即応体制の整備やノウハウの取得が困難であることなどから、参入障壁は高いものと考えております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生する可能性があります。厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(2)事業活動に起因するリスク

契約先・取引先にかかる信用リスク

当社グループは、営業活動や投融资活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生する信用リスクにさらされています。当社グループは、取引先の経営状況を把握するなど、リスクの早期発見・対応に努めております。

また、警備契約やリース契約などにおいて契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

情報漏洩

当社グループは、膨大な顧客情報や機密情報を取り扱っているため、当該情報が外部に漏洩した場合は、信用失墜や損害賠償請求などが発生するリスクがあります。当社グループは、外部からのネットワーク不正侵入への対策に加え、内部からの情報漏洩防止のため、規則・マニュアルを整備し、社員教育を徹底するとともに、ソフト・ハードの両面から情報漏洩対策を日々強化するなど、システム・人材の両面から情報流出の防止に努めております。

投資

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有する様々な有価証券を有しております。そのため、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生する可能性があります。当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう厳格に審査の上、総合的な経営判断のもと、投資・売却を決定しております。

また、M & A、他社との資本提携・業務提携などの戦略的投資においては、当初想定したシナジー効果等が得られなかった場合、のれんの減損損失等が発生する可能性があります。当社グループは、M & A等の戦略的な投資に当たっては、専門機関も活用しながら各種デュー・デリジェンスを慎重かつ重点的に実施することで、リスクを低減させております。

オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を遂行する上で、情報管理・労務管理・職場環境での不適切な行為、顧客への営業等に関する不適切行為、ヒューマンエラー、プロセス・システムなどの機能不全、委託業者・取引先業者による不適切行為などが発生するリスクがあります。当社グループでは、リスク対策委員会による会社横断的な対策の検討や、会社理念の透徹、定期的な研修、運用・ルールの徹底、システム管理、カメラの導入などにより、不適切な行為の防止・抑止に努めております。

グループガバナンス

当社グループは、セキュリティサービス事業を中心とした様々な分野において、グループ各社が主体となり事業活動を推進しております。そのため、グループ各社における経営判断・投資判断、内部における不適切な行為などによりグループ経営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、当社の内部監査部門による監査、定期的なグループ経営会議を通じたグループ情報および運営理念の共有、内部通報制度などによりグループガバナンスを強化しております。

(3)その他

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しており、診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による事業環境の変化などにより影響を受ける可能性があります。メディカルサービスの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援などを行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業におけるリスク

当社グループは、保険事業において火災保険などの損害保険を販売しており、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により影響を受ける可能性があります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーや異常危険準備金積立てにより対応しております。資金運用にあたっては、様々なリスクを考慮し、負債特性に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産賃貸事業などにおいて、不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済など様々な要因により変動するリスクを有しております。当社グループは、その様々な要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益や個人消費などで持ち直しの動きが見られました。また、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かうなかで、国内外の感染症の動向による経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、国際情勢の不透明感の高まりや原材料価格上昇の影響などにも留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

2021年7月から9月にかけて開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」では「オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）」として協賛し、競技会場や関連施設の警備を実施することで、大会の「安全・安心」な開催に貢献しました。また、2022年1月には、深刻な人手不足と高まるセキュリティニーズに対応するため、世界初となる、AIを活用し警戒監視や受付業務などを行う「バーチャル警備システム」を販売開始したほか、商業施設やオフィスビルなどさまざまな場所に調和しながらAI・5Gなどの最先端技術を活用して警備業務を行うセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」の販売を開始しました。さらに、2月には、「Apple Watch」や「iPhone」を使ってより快適に、より楽しく、「セコム・ホームセキュリティ」を使用できる「SECOM カンタープレ」アプリを提供開始するなど、当連結会計年度も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社（以下、「セコムホームライフ」という。）の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

また、当連結会計年度から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前期比較にあたっては、変更後の区分により作成したものを記載し、分析を行っております。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」（注1）の拡販に努めました。また、多様化する画像監視ニーズに対し、「AZ」との連携が可能で、多彩なラインアップやクラウド対応等の柔軟性により施設の規模を問わず幅広いニーズに対応した「セコムIPカメラ」の販売および「セコム画像クラウドサービス」を提供しました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」の機能を向上し、拡販に努めました。さらに、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、スマートフォン専用アプリにより、離れた場所に住むご家族が親御さんの暮らしの様子をゆるやかに見守ることができる、新しい「安否みまもりサービス」の提供を開始しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特長とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーションを推進し、現地市場に適應したシステムの開発・導入を推進しました。

当連結会計年度はセコムホームライフの子会社を連結の範囲から除外したことによる55億円の減収影響がありますが、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび常駐警備サービスの増収などにより、売上高は5,580億円（前期比0.4%増加）となり、営業利益は1,161億円（前期比3.8%増加）となりました。

（注1）システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当連結会計年度も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当連結会計年度は能美防災株式会社の火災報知設備の増収などにより、売上高は1,488億円（前期比4.3%増加）となり、営業利益は採算性の良い案件が集中したことなどにより、147億円（前期比14.0%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当連結会計年度は医療消耗品の販売が増収となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、売上高は745億円（前期比4.1%増加）となり、営業利益は56億円（前期比37.9%増加）となりました。

保険事業では、当連結会計年度もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当連結会計年度はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は526億円（前期比6.5%増加）となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、10億円（前期比27.0%増加）となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当連結会計年度は国内公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、売上高は563億円（前期比2.8%増加）となりました。営業利益は本社移転費用の計上および人員増加に伴う人件費の増加に加え、前連結会計年度に海外部門で大型案件の工事損失引当金の戻入が発生したことなどにより、40億円（前期比13.4%減少）となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当連結会計年度はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、売上高は1,156億円（前期比3.3%増加）となり、営業利益は131億円（前期比4.1%増加）となりました。

その他事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当連結会計年度はセコムホームライフを連結の範囲から除外したことによる75億円の減収影響などにより、売上高は436億円（前期比11.8%減少）となり、営業利益は59億円（前期比3.4%減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は2020年12月にセコムホームライフおよびその子会社を連結の範囲から除外したことによる131億円および「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等の適用による33億円の減収影響がありますが、すべての報告セグメントが増収となったことから、1兆498億円（前期比1.3%増加）となりました。営業利益はセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険およびBPO・ICT事業などの増益の影響もあり、1,434億円（前期比4.8%増加）となりました。経常利益は営業外損益で米国などにおける投資事業組合運用損益が前連結会計年度35億円の運用損から当連結会計年度28億円の運用益となったことなどにより、1,531億円（前期比10.2%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に特別損失でのれん償却額56億円および関係会社株式売却損29億円を計上したことなどにより、942億円（前期比26.2%増加）となりました。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

(財政状態の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末比435億円(2.3%)増加の1兆9,077億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が231億円(4.6%)増加の5,223億円、受取手形、売掛金及び契約資産が169億円(12.8%)増加の1,498億円となり、流動資産合計は前期末比441億円(4.7%)増加の9,862億円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産が83億円(21.0%)増加の478億円、長期前払費用が75億円(30.4%)減少の173億円となり、固定資産合計は前期末比5億円(0.1%)減少の9,215億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前期末比173億円(2.7%)増加の6,517億円となりました。

流動負債は、前受契約料が80億円(26.6%)増加の382億円、その他が64億円(27.4%)減少の170億円となり、流動負債合計は前期末比6億円(0.2%)増加の3,617億円となりました。

固定負債は、長期前受契約料165億円を計上した他、保険契約準備金が46億円(2.6%)増加の1,856億円、長期預り保証金が70億円(22.9%)減少の236億円となり、固定負債合計は前期末比167億円(6.1%)増加の2,899億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、資本剰余金が114億円(14.0%)の減少、利益剰余金が453億円(4.5%)の増加、自己株式が56億円(7.7%)の減少、為替換算調整勘定が113億円(66.9%)の増加、退職給付に係る調整累計額が26億円(61.6%)の増加、非支配株主持分が141億円(9.6%)の減少となり、純資産合計は前期末比262億円(2.1%)増加の1兆2,560億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から58.8%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の4,958.18円から5,147.30円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,932	164,911	17,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,536	55,351	6,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,311	87,393	38,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	1,695	2,219
現金及び現金同等物の増減額	83,559	23,862	59,697
現金及び現金同等物の期首残高	406,479	490,039	83,559
現金及び現金同等物の期末残高	490,039	513,902	23,862

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,649億円の資金の増加(前連結会計年度は1,819億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,520億円、減価償却費617億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額426億円、売上債権及び契約資産の増加額106億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で553億円の資金の減少(前連結会計年度は485億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出531億円、投資有価証券の取得による支出316億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入332億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で873億円の資金の減少(前連結会計年度は493億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額381億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出285億円、自己株式の増加額112億円、リース債務の返済による支出56億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入48億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ238億円増加して5,139億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	7,724	16.6	2,394	9.1
防災事業	146,988	0.9	63,059	11.5
地理空間情報サービス事業	61,856	16.6	26,501	25.4
BPO・ICT事業	4,984	5.3	648	15.8
その他事業	9,201	13.3	5,156	20.2
合計	230,755	3.0	97,760	4.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	558,093	0.4
防災事業	148,803	4.3
メディカルサービス事業	74,575	4.1
保険事業	52,691	6.5
地理空間情報サービス事業	56,371	2.8
BPO・ICT事業	115,683	3.3
その他事業	43,640	11.8
合計	1,049,859	1.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(概要)

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は2020年12月にセコムホームライフおよびその子会社を連結の範囲から除外したことによる131億円および「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等の適用による33億円の減収影響がありますが、すべての報告セグメントが増収となったことから、1兆498億円(前期比1.3%増加)となりました。営業利益はセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険およびBPO・ICT事業などの増益の影響もあり、1,434億円(前期比4.8%増加)となりました。経常利益は営業外損益で米国などにおける投資事業組合運用損益が前連結会計年度35億円の運用損から当連結会計年度28億円の運用益となったことなどにより、1,531億円(前期比10.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に特別損失でのれん償却額56億円および関係会社株式売却損29億円を計上したことなどにより、942億円(前期比26.2%増加)となりました。

(売上高)

すべての報告セグメントの増収により、売上高は前期比1.3%増加の1兆498億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が53.2%、防災事業が14.2%、メディカルサービス事業が7.1%、保険事業が5.0%、地理空間情報サービス事業が5.4%、BPO・ICT事業が11.0%、その他事業が4.1%となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前期比1.0%増加の7,121億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の68.1%から67.8%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期比0.3%増加の1,941億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の18.7%から18.5%になりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,434億円(前期比4.8%増加)となりました。

(経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、米国などにおける投資事業組合運用損益が前連結会計年度35億円の運用損から当連結会計年度28億円の運用益となったことなどにより、営業外収益が前期比34億円(29.6%)増加となり、営業外費用が前期比41億円(44.2%)減少したことにより、経常利益は1,531億円(前期比10.2%増加)となりました。

なお、前連結会計年度に特別損失でのれん償却額56億円および関係会社株式売却損29億円を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は1,520億円(前期比18.0%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前期比33億円(7.7%)増加の462億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の33.3%から30.4%に下落しました。

また、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比2億円(2.4%)増加の114億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は942億円(前期比26.2%増加)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の7.2%から9.0%になりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の342.17円から431.27円、ROEは前連結会計年度の7.1%から8.6%となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、セコムホームライフの子会社を連結の範囲から除外したことによる55億円の減収影響がありますが、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび常駐警備サービスの増収などにより、売上高は5,698億円(前期比0.4%増加)となり、営業利益は1,161億円(前期比3.8%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の19.7%から20.4%になりました。

資産は、現金及び預金などが増加しましたが、長期前払費用、短期貸付金などの減少により、9,948億円(前期比0.1%減少)となりました。

防災事業は、能美防災株式会社の火災報知設備の増収などにより、売上高は1,521億円(前期比4.2%増加)となり、営業利益は採算性の良い案件が集中したことなどにより、147億円(前期比14.0%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.9%から9.7%になりました。

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などの増加により、1,843億円(前期比4.7%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、医療消耗品の販売が増収となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、売上高は748億円(前期比4.1%増加)となり、営業利益は56億円(前期比37.9%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.7%から7.6%になりました。

資産は、短期貸付金などの減少により、1,317億円(前期比1.4%減少)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は558億円(前期比6.2%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、10億円(前期比27.0%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の1.5%から1.8%になりました。

資産は、投資有価証券などが減少しましたが、現金及び預金、有価証券などの増加により、2,378億円(前期比2.7%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業は、国内公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、売上高は565億円(前期比2.8%増加)となりました。営業利益は本社移転費用の計上および人員増加に伴う人件費の増加に加え、前連結会計年度に海外部門で大型案件の工事損失引当金の戻入が発生したことなどにより、40億円(前期比13.4%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.6%から7.2%になりました。

資産は、現金及び預金などの増加により、692億円(前期比4.7%増加)となりました。

BPO・ICT事業は、コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、売上高は1,247億円(前期比0.5%増加)となり、営業利益は131億円(前期比4.1%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の10.2%から10.6%になりました。

資産は、無形固定資産などの減少により、1,486億円(前期比0.7%減少)となりました。

その他事業は、セコムホームライフを連結の範囲から除外したことによる75億円の減収影響などにより、売上高は448億円(前期比11.5%減少)となり、営業利益は59億円(前期比3.4%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の12.2%から13.3%になりました。

資産は、短期貸付金などが減少しましたが、販売用不動産などの増加により、1,474億円(前期比1.0%増加)となりました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況(経営成績の状況)」に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況(財政状態の状況)」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が426億円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,520億円、減価償却費が617億円となったことなどにより、全体では1,649億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が231億円増加となりましたが、売上債権及び契約資産の増減額が前連結会計年度の89億円の増加に対し106億円の減少、棚卸資産の増減額が前連結会計年度の43億円の増加に対し53億円の減少、投資事業組合運用損益が前連結会計年度の35億円の増加に対し28億円の減少、のれん償却額が55億円減少となったことなどにより、営業活動から得た資金は前期比170億円(9.4%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が332億円となりましたが、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出が531億円、投資有価証券の取得による支出が316億円となったことなどにより、全体では553億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得による支出が243億円減少、および前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得70億円を計上しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却が146億円減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が146億円減少、前連結会計年度に有価証券の減少額92億円を計上したことなどにより、投資活動に使用した資金は前期比68億円(14.0%)の増加となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、1,095億円の資金の増加(前連結会計年度は1,333億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額381億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出285億円、自己株式の増加額112億円、リース債務の返済による支出56億円となったことなどにより、全体では873億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が283億円増加、自己株式の増加額が112億円増加となったことなどにより、財務活動に使用した資金は前期比380億円(77.2%)の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比238億円(4.9%)増加の5,139億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第57期 2018年3月期	第58期 2019年3月期	第59期 2020年3月期	第60期 2021年3月期	第61期 2022年3月期
自己資本比率(%)	55.5	56.4	57.0	58.1	58.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	100.8	117.2	107.9	109.0	101.4
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	153.0	207.3	260.6	237.0	195.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、「社会システム産業」の構築に向けて、営業活動から得た資金や、市場調達および金融機関からの借入等により調達した資金で、積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は679億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,139億円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りの設定を行うことが必要となります。これらの見積りは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

a. 有形固定資産

当社グループでは、有形固定資産の評価において、減損損失の兆候がある場合には、減損の判定を行っております。事業用資産においては管理会計上の区分で資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産などは個別物件単位で区分を行い、当連結会計年度で収益性が著しく低下した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、資産グループの回収可能価額の見積りは、処分価額、不動産鑑定評価額などで算出する正味売却価額、将来キャッシュ・フロー、割引率などで算出する使用価値などにより測定しております。正味売却価額上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資産グループの使用期間中および使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率などの仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

b. のれん及びその他無形資産

当社グループでは、のれん及びその他の無形固定資産の評価において、減損損失の兆候がある場合には、減損の判定を行っております。のれん及びその他の無形固定資産の回収可能価額の見積りや減損判定に当たっては、必要に応じて外部専門家などによる評価を活用しております。なお、回収可能価額の測定で使用する、将来キャッシュ・フロー、割引率などの仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

c. 貸倒引当金

当社グループでは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、過去の実績、将来の見通し等を総合的に勘案して見積もられた回収不能見込額を、貸倒引当金として計上しております。回収不能見込額の見積りにおいて使用される仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収不能見込額が増減し、貸倒引当金を増額または減額する可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループでは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は各社、各納税主体で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、将来の課税所得の見積りにあたっては、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されておりますが、見積りは、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う各社、各納税主体の経営悪化などにより、影響を受ける可能性があり、また、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

e. 退職給付費用及び退職給付に係る負債

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付費用及び退職給付に係る負債について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定した割引率、予想昇給率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期期待運用収益率などが含まれております。これら年金数理計算の前提条件には将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって影響を受ける可能性があるため、前提条件と実際の結果が異なる場合、または前提条件の変更がある場合には、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は1996年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。また、2010年より賃貸借契約を締結した三鷹日新ビルアネックス(呼称：セキュアデータセンター)を含めて表示しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	1996年5月1日より30年間 2010年7月15日より30年間
敷地面積	15,040㎡
建築延床面積	29,874㎡
月額賃料	80百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は有限会社原宿ビルと、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を更新継続しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	2020年12月8日より3年間の更新継続
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	109百万円

(3) 株式交換によるセコム上信越株式会社の完全子会社化

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるセコム上信越株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で両社間で本株式交換に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

本株式交換契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする「社会システム産業」を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額7,305百万円であり、以下に記載している防災事業に係る研究開発費2,617百万円、地理空間情報サービス事業に係る研究開発費343百万円を除き、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、当社の成長の原動力となるべく、未来を見据えた研究活動を行っており、A I、I o T、サイバーセキュリティなどこれからの技術動向を捉え、最先端の技術開発に取り組んでいます。

未来の社会に必要なサービスを創造するための最適アプローチとして、当社の技術と世の中の技術の融合を加速させるためのオープンイノベーションを推進し、研究所がこれまでに築き上げた外部組織との幅広い繋がりをもとに、産学官連携を強力に推し進めております。

今後、将来に向けて、当社が目指す、安全・安心で快適・便利な社会の実現に向け、最先端の技術の力でサービス提供にかかる貴重な「人の力」を大きく増幅させる研究開発により、サービスイノベーションを推進してまいります。

画像監視の高度化に対応するための空間認識技術、対象物検知技術、人物追跡技術、行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等

光、スペクトル情報、電磁波、可聴音、超音波など多様な領域のセンシング技術および各種センサーの融合活用技術の研究等

インターネット上の安全を確保するための新たな暗号・認証技術、サイバーセキュリティ技術の研究等

ビッグデータを活用した高度なサービス実現のための高速かつ高信頼のネットワーク基盤技術ならびに分散処理技術の研究等

地理情報システム「G I S (Geographic Information System)」や3次元建物情報モデル「B I M (Building Information Modeling)」などを統合した空間情報およびその応用技術の研究等

サービス品質・効率向上のためのオペレーション解析・最適化技術・シミュレーション技術に関する研究等

超高齢社会の今後の動向を見据えた遠隔医療、医療の質向上・経営効率化の為の病院内のデータ分析技術の研究等

将来の社会システムへの影響の大きい環境エネルギーなどの社会的課題や新たな犯罪・事故の芽を察知するための研究等

犯罪・事故、重要な社会現象に関するリスクマネジメント的観点からの研究等

プロトタイプ構築において仕様変更を前提とした設計方法の研究、システムの安定動作実現に関する研究等

クラウドコンピューティングやA I 技術の活用のための要素技術の研究等

開発部門（技術開発本部）では、「社会システム産業」の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーをはじめ、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、ロボットシステム、ドローンや気球を用いた監視システム、そして医療・健康関連システムなど、社会のニーズに適合したシステムや商品を開発しております。

当社グループの2030年に向けたビジョンで掲げた「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向け、社会のニーズを先取りし、独創性と高い信頼性が確保されたシステムを開発するという方針に基づき、AI・IoT・5Gなどの技術を積極的に活用した新サービス・新商品を意欲的に供給していくための推進体制を構築して取り組んでおります。

開発戦略グループ

戦略的な新システム・新商品を企画。社外との技術連携や当社グループ間でのシナジーを活かした新商品及びサービスの創出を推進する。

管理・技術情報グループ

先端技術・技術動向の調査、技術開発本部の円滑な運営に関わる環境整備・管理業務を行う。

品質保証グループ

セコムのシステム・商品の品質保証業務を担う。フィールドの意見を活かし、様々な事案の解析・改善を行う。また、当社グループ各社の開発機器の品質向上に関する連携・サポートを行う。

海外グループ

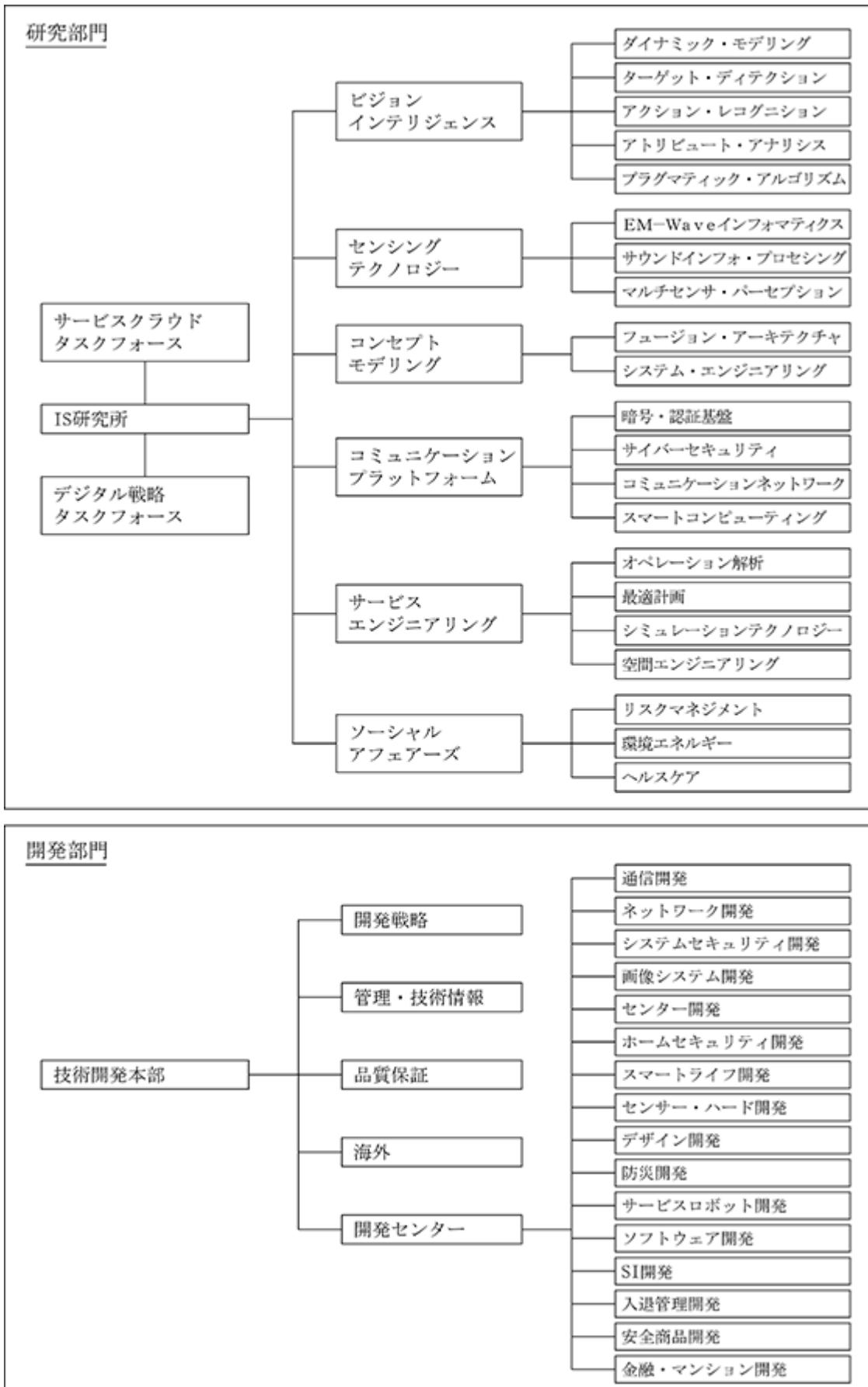
積極的なグローバル展開を目的として、当社の高信頼性機器開発のノウハウを活かして、海外各社の機器開発支援を行う。

開発センター

セコムのシステム・商品の開発・設計を担う開発実行部門。システム・要素技術によりチーム編成し、各チームの連携により高品質・高機能・独創的な新システム・商品の開発を推進する。

また、防災事業では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。地理空間情報サービス事業では、パスコ総合研究センターが中心となって基礎技術や応用技術の研究開発を行い、プロジェクトチームを編成して、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で61,922百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備(警報機器・設備)等に対する投資27,780百万円およびBPO・ICT事業におけるデータセンター事業等に対する投資6,370百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資(有形・無形固定資産)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	38,147 百万円	1.5%
防災事業	4,760	4.5
メディカルサービス事業	1,663	27.2
保険事業	2,881	37.2
地理空間情報サービス事業	2,607	27.1
BPO・ICT事業	7,634	9.3
その他事業	4,181	14.5
小計	61,877	3.4
調整額	45	113.8
合計	61,922	4.1

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損1,878百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2022年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	29,005	73,911	22,294 (297,624)	25,393	150,604	37,856
防災事業	10,192		12,942 (133,460)	6,095	29,230	4,011
メディカルサービス事業	43,254		30,445 (442,776)	1,410	75,110	2,376
保険事業	28		12 (61)	69	111	625
地理空間情報サービス事業	940		1,921 (48,558)	3,391	6,254	2,796
BPO・ICT事業	49,032		9,328 (22,450)	5,021	63,382	10,614
その他事業	17,521		40,822 (113,358)	600	58,944	884
小計	149,975	73,911	117,767 (1,058,290)	41,982	383,637	59,162
全社	1,834		4,283 (32,452)	712	6,829	583
合計	151,809	73,911	122,050 (1,090,743)	42,695	390,467	59,745

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 上記のほか、建物及び構築物、土地を中心に賃借資産があり、年間賃借料またはリース料は14,044百万円あります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	14,393	68,972	16,728 (138,050)	9,109	109,204	15,679
その他事業	313		1,219 (80,268)	0	1,533	17
小 計	14,706	68,972	17,947 (218,318)	9,110	110,737	15,696
全 社	1,828		4,283 (32,452)	704	6,815	583
合 計	16,534	68,972	22,230 (250,771)	9,815	117,553	16,279

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンター、セキュアデータセンターの建物および土地(17,072㎡)を賃借しており、年間賃借料またはリース料は2,070百万円であります。

(3) 子会社の状況

2022年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	8,852		5,552 (10,840)	181	14,586	370
	その他事業	16,077		38,305 (17,129)	256	54,640	55
(株)アット東京 (東京都江東区)	BPO・ ICT事業	39,662		9,328 (22,450)	1,693	50,683	317
セコム医療システム(株) (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	25,393		18,357 (139,443)	261	44,013	411
能美防災(株) (東京都千代田区)	防災事業	9,326		10,299 (97,137)	5,473	25,099	2,803
(株)アサヒセキュリティ (東京都港区)	セキュリティ サービス事業	4,098	180		12,155	16,435	5,162
セコムトラストシステムズ(株) (東京都渋谷区)	BPO・ ICT事業	7,857			2,019	9,876	897
セコム上信越(株) (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	2,150	2,410	3,128 (20,234)	263	7,952	1,850
(株)バスコ (東京都目黒区)	地理空間情報 サービス事業	940		1,921 (48,558)	3,391	6,254	2,796

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。

2 (株)荒井商店およびセコム医療システム(株)の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、セグメントごとの数値で記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	30,630	警報機器及び設備	自己資金
セキュリティサービス事業	16,475	ソフトウェア等	自己資金
BPO・ICT事業	10,548	建物及び構築物等	自己資金

(注) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,298,049	233,298,049	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	233,298,049	233,298,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月27日 (注)1	1,724	233,290,441	7	66,385	7	83,061
2018年7月26日 (注)2	1,778	233,292,219	7	66,392	7	83,069
2019年7月26日 (注)3	1,779	233,293,998	8	66,401	8	83,077
2020年7月22日 (注)4	1,928	233,295,926	9	66,410	9	83,086
2021年7月21日 (注)5	2,123	233,298,049	9	66,419	9	83,095

(注)1 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,624円

資本組入額 4,312円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

2 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,355円

資本組入額 4,178円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

3 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 9,434円

資本組入額 4,717円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)7名

4 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 9,496円

資本組入額 4,748円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)7名

5 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,622円

資本組入額 4,311円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)7名

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		148	35	325	784	16	18,388	19,696	
所有株式数 (単元)		913,014	71,048	64,760	955,416	34	326,801	2,331,073	190,749
所有株式数 の割合(%)		39.16	3.05	2.78	40.99	0.00	14.02	100.00	

(注) 自己株式15,215,218株は「個人その他」に152,152単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2022年3月31日現在の実質的な所有株式数は15,215,218株であります。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	51,977	23.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	16,314	7.48
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,747	4.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,913	2.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,387	2.01
飯田 亮	東京都世田谷区	4,242	1.94
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.84
株式会社日本カストディ銀行(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,246	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,675	1.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT ((常代) 香港上海銀行東京支店カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,592	1.18
計		104,123	47.74

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,215千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,215,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,892,100	2,178,921	
単元未満株式	普通株式 190,749		
発行済株式総数	233,298,049		
総株主の議決権		2,178,921	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,215,200		15,215,200	6.52
計		15,215,200		15,215,200	6.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年2月10日)での決議状況 (取得期間 2022年2月14日~2022年6月23日)	5,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,318,500	11,231,926,487
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,681,500	18,768,073,513
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.63	62.56
当期間における取得自己株式	2,160,800	18,767,713,473
提出日現在の未行使割合(%)	30.41	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,147	9,483,133
当期間における取得自己株式	199	1,799,346

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,138,992	5,589,981,279		
その他 (単元未満株式の買増請求)	2	9,816		
保有自己株式数	15,215,218		17,376,217	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を90円にいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当90円と合わせて年間180円となり、前期から10円増配、連結配当性向は41.7%となりました。

なお、中間配当90円につきましては、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益が第2四半期として過去最高益を更新することが出来たことを踏まえ、当初中間配当予想から5円増配しております。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年11月10日 取締役会決議	19,643	90
2022年6月28日 定時株主総会決議	19,627	90

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。

これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでおります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役4名を選任しております。

(取締役及び取締役会)

取締役会は、事業全般に関し経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めております。取締役会には監査役5名(社外監査役3名を含む。)も出席した上で、原則として毎月1回開催しております。取締役会の構成員は、尾関一郎(議長・代表取締役社長)、中山泰男、吉田保幸、布施達朗、泉田達也、栗原達司、廣瀬篁治(社外取締役)、河野博文(社外取締役)、渡邊元(社外取締役)、および原美里(社外取締役)の計10名(うち社外取締役4名)であります。

(執行役員)

意思決定は取締役会が行い、業務執行を執行役員が行う執行役員制度を導入しております。これは、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためであります。

(監査役及び監査役会)

監査役は、取締役会に出席するほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。監査役は、伊東孝之(常勤監査役)、加藤幸司(常勤監査役)、加藤秀樹(社外監査役)、安田信(社外監査役)、および田中節夫(社外監査役)の計5名(うち社外監査役3名)であります。監査役会は、上記の監査役で構成され、伊東孝之(常勤監査役)を議長として、原則として毎月1回開催しております。

(会計監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 穴戸通孝(継続監査年数2年)、櫻井清幸(継続監査年数5年)、江澤修司(継続監査年数4年)
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士18名、その他18名

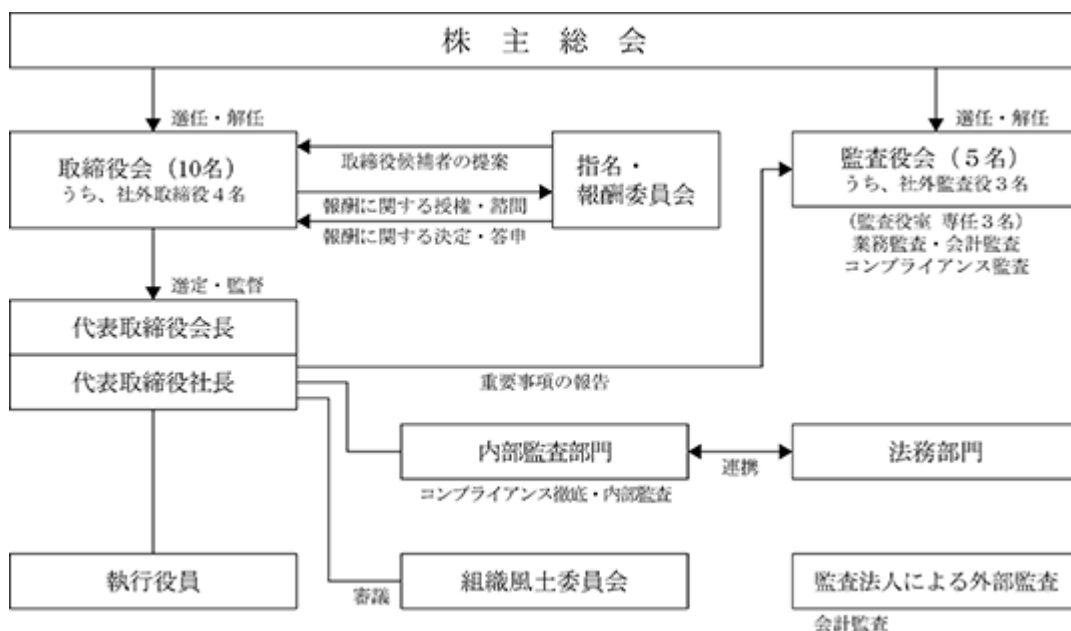
(注)その他は日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

(指名・報酬委員会)

当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、取締役の選解任に関する議案を取締役に提案し、また、取締役の報酬を決定・答申しております。指名・報酬委員会の構成員は、中山泰男(委員長・代表取締役会長)、尾関一郎、廣瀬篁治(社外取締役)、河野博文(社外取締役)、渡邊元(社外取締役)、および原美里(社外取締役)の計6名(うち社外取締役4名)であります。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役4名および監査役5名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。社外取締役または監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとす

る。また、当社は、当社の取締役、監査役および執行役員等の主要な業務執行者を被保険者として、会社法430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に負担することになる損害賠償金や争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、当該保険契約に免責額の定めを設けて当該免責額に至らない損害については補填の対象としないことや、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由に該当する場合には補填の対象としないことにより、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、保険料は、株主代表訴訟補償特約などの特約分も含め、当社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。



八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、財務、法律等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

二 内部統制システムの整備状況

当社が、会社法第362条第4項第6号に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」（内部統制システムの基本方針）として取締役会で決議した内容およびその運用状況は、下記のとおりであります。

(内部統制システムの基本方針)

(1) 総論

本決議は会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針を明らかにするものである。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で早急に行われなければならない、また不断の見直しにより改善が図られるものである。

(2) 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、法令・定款遵守（コンプライアンス）を含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」に基づき行動することが求められる。「セコムグループ社員行動規範」は、創業以来培ってきたセコムの理念をもとに、すべての役職員の公私に亘るあり方と具体的な日々の職務執行における行動基準（反社会勢力との関係遮断を含む）を定めたものであり、すべての行動の根幹となる規範である。コンプライアンスの運用体制は次のとおりである。

当社の事業にとって不可欠な要件は法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいた、より厳格な組織運営を行うことにある。従って当社にとってコンプライアンスは日常業務そのものであり、その推進について特定の部署、特定の担当役員が責任を持つ体制をとるべきではない。コンプライアンスを含む行動規範の第一線の推進者は一人ひとりの社員であり、その指導推進は各組織ラインの責任者が行い、更に各担当役員が所管部門を統括し、代表取締役社長が全社を統括する。

各分野別に責任を持つ担当役員は、特に自らの担当する分野の関連法規及び当該法規の業務運営との関連について精通し、法改正等への対応策を代表取締役社長に提案する責任を有する。法務部その他の関連部署はこれらを支援し横断的に整合を取る。

代表取締役社長の命により監査部が適時組織横断的に職務執行を査察し、法令及び当社規程の遵守を推奨することにより士気を向上させるとともに矯正すべき事項を指摘する。監査部は、査察の結果を代表取締役社長に直ちに報告する。

役職員は行動規範に反する行為を知ったときは臆することなくしかるべき上司に報告する義務を負っているが、報告しても是正措置がとられない場合や報告することが困難な状況にある場合等のときに、監査部へ直接通報できる「ほっとヘルプライン」を設置する。当社は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、通報された内容を秘密事項として扱い、直ちに必要な調査を行なったうえで、適正な処置をとる。この通報により、通報者は何らの不利益も受けない。

会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・制裁を決定するため代表取締役社長を委員長とする常設の組織風土委員会を設置する。

「セコムグループ社員行動規範」の改正、コンプライアンスにかかわる重要な事項の制定・改正は組織風土委員会で審議のうえ監査役の意見を得心得て取締役会の承認を得るものとする。

財務報告に係る内部統制については、企業会計審議会の基準に従い基本的計画及び方針を決定し評価を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録・決裁文書など）は、当社規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて運用状況を検証し、見直しを行う。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理が当社の事業そのものであるとの認識のもと、日々の事業活動そのものに組み込まれている。つまり担当役員は代表取締役社長の統括のもと、自己の担当する事業分野について、事業リスク及び不正リスクを分析・評価し、策定されている内規及び各種マニュアルを環境の変化に応じて修正を行う。内規、各種マニュアルには、リスクの分析と評価に基づく、予防策及び有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急態勢ならびに日常的なリスクモニタリング制度などを含む。

担当役員は、リスクの分析・評価結果を代表取締役社長及び監査役会へ報告する。

全社横断的なリスクの把握および対策の検討等を行うため、リスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を開催し、必要に応じて代表取締役社長に報告する。

当社のリスク管理体制の重要な改変は監査役の意見を得心得て取締役会の承認を得るものとする。

大規模災害時及び平時のリスクは以下のとおり。

	リスクの分類	例
大規模災害時	大規模災害リスク	地震・風水害・火山災害・放射能漏れ等
平時	コンプライアンスリスク	「セコムの事業と運営の憲法」、「セコムグループ社員行動規範」その他内規違反、法制度の新規、変更（税制、医療制度等）に伴うリスク、法令違反等
	システムリスク	情報システムの停止、電子データの消滅、大規模停電、広域回線障害、ICT（情報通信技術）に係わるリスク等
	業務提供に係るリスク	業務を提供するに際して発生するリスク（警備事故、防災事故、設備メンテ事故等）
	事務処理・会計リスク	事務処理、会計処理における誤入力、入力漏れ、引当金の見積ミス等
	その他	外部からの攻撃（デマ・中傷、盗難、テロ等）、企業買収時のリスク、新規システム開発のリスク、その他事業インフラリスク（自社火災、新型インフルエンザ、病気の蔓延等）等

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全取締役は、取締役会における経営上の意思決定、取締役の執行上の意思決定その他すべての業務運営の基本となる理念を共有するため、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする運営・執行を行う。

その前提に立ち、当社は、職務の執行を効率的に行うため、執行役員制を導入し、意思決定と職務の執行の更なるスピード化を図る。

当社は、通示達の周知や決裁文書による意思決定のためのITシステムを整備し、速やかに徹底・実行できる体制を維持する。

当社は中長期の「事業ビジョン」を共有し、その実現に向けて年次事業計画を取締役会で策定、その進捗を取締役会で審議する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

[6-1]子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は「セコムの事業と運営の憲法」を基本理念に、すべての役職員に適用される「セコムグループ社員行動規範」を共有し、グループの役職員が一体となって適正な業務運営に努める。

子会社は「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」に則ってIT統制を行う。当社のIT担当役員は主要な子会社のIT運用状況について適時査察を行う。

当社代表取締役社長を議長とし、主要な子会社の社長及び議長が指名する者で構成する「セコムグループ経営会議」を設け、グループ情報及び運営理念の共有化を図り、グループ総体の内部統制にかかわる諸問題の討議等を行い、業務の適正な運営に努める。当社代表取締役社長はその結果を必要に応じ取締役会及び監査役会に報告する。

当社代表取締役社長は当社の内部監査部門（監査部及びグループ運営監理部）に命じ、必要に応じて子会社を査察する。子会社は当社の査察を受け入れ、その指導を受けるとともに、当社と情報交換を行い、コンプライアンス上の課題の把握及びその改善に努める。また当社は、子会社の役職員がコンプライアンスに反する行為を知った時に当社のグループ運営監理部へ直接通報できる「グループ本社ヘルプライン」を設置する。「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、通報された内容を秘密事項として扱い、直ちに必要な調査を行なったうえで、適正な処置をとる。この通報により、通報者は何らの不利益も受けない。

主要な子会社については当社監査役が訪問し、内部統制に関する監査を実施する。

当社は、当社監査役会と協議のうえ、グループ監査役連絡会を設け、情報の共有化を図る。

[6-2]子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

セコムグループ総体としての事業ビジョン達成へのグループシナジーを高めるため、「セコムグループ企業経営基本規程」を定め、子会社の重要意思決定についての当社との事前の協議事項及び承認事項並びに重要事項報告の基準を明確にし、これを実行する。

[6-3]子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社は「セコム及びセコムグループにおける危機管理の意義と基本方針」に則り、リスク管理体制の整備を行う。また、重要事項発生時には当社の統制下で適切な対応をとる。

[6-4]子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の全取締役は、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする効率的な業務運営・執行を行う。

当社及び子会社はセコムグループ総体としての「事業ビジョン」に基づく子会社の年次の事業計画を策定し、その進捗を確認する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、専属の業務及び社内事情に精通した使用人を常時2人以上配置した監査役室を設置し、監査業務を補助する体制をとる。
監査役の補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をすることができる。
- (8) 上記(7)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
監査役の補助者の人事異動・人事評価は監査役会の承認を得なければならない。監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者はその命令に関して、取締役及び執行役員並びに使用人の指揮命令を受けず、また報告義務も負わない。
- (9) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
[9-1]取締役及び会計参与並びに使用人が監査役に報告をするための体制
取締役が監査役に報告すべき事項は、監査役会と協議のうえ次のとおりとする。
(イ)組織風土委員会その他で決議された事項
(ロ)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
(ハ)毎月の経営状況として重要な事項
(ニ)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
(ホ)重大な法令・定款違反
(ヘ)その他コンプライアンス上重要な事項
にかかわらず、監査役は必要に応じ随時に取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
「ほっとヘルプライン」により通報された事項は、監査部より監査役へ報告される。
[9-2]子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
「グループ本社ヘルプライン」により通報された事項は、グループ運営監理部より監査役へ報告される。
- (10) 上記(9)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
報告された内容は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、秘密事項として扱われ報告者は何らの不利益も受けず、直ちに必要な調査を行い適正な処置をとる。
- (11) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用を負担する。
- (12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するなど、監査が実効的に行われる体制とする。
監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ重要会議に出席し経営全般に関する意見交換を行うとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人から定期的にヒアリングを実施する。
当社は、監査役会に対して、監査役会が独自に弁護士に委任し、また、必要に応じて専門の会計士に委任し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

(内部統制システムの運用状況の概要)

当社は、上記の基本方針に基づき内部統制システムを構築済みであり、引き続き適切な運用を行っております。当事業年度におけるその運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 「取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、日常業務の中で法令・定款遵守（コンプライアンス）を含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」及び「セコムの理念に基づく行動指針」の遵守に対する意識の浸透を図っている。また、全ての研修カリキュラムにセコムの理念の研修を盛り込んでいるほか、理念の透徹のための「Tri-ion活動」や、eラーニングシステムを使用した学習や社内報を通じてセコムの理念の浸透と定着を図っている。担当役員は自らの担当する分野の法令改正情報を定期的に入手し、法令改正へ適切に対応している。監査部は監査計画に基づいた業務監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ毎月報告するとともに、問題解決に必要な是正措置を指示している。また、「ほっとヘルプライン」により内部通報された内容については、関係部署と適切に対応している。会社の組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）は、適宜、組織風土委員会を開催し、審議及び対応を行っている。財務報告に係る内部統制については、基本的計画及び方針に基づき、その有効性に関する評価を適切に行っている。

(2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会議事録・判決文書などは、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行っている。

(3) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスク及び不正リスクを分析・評価し、結果について代表取締役社長及び監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っている。また、リスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を設置し、全社横断的なリスクの把握及び対策の検討等を行っている。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む11名の取締役で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催している。取締役会では、事業ビジョンに基づき、経営に関する重要事項の審議や取締役の業務執行状況の報告などを行い、的確で迅速な意思決定を行うよう努めている。また、取締役6名を含む29名の執行役員体制により意思決定と職務の執行のスピード化を図っている。

(上記は2022年3月31日現在の役員体制)

(5) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社及び子会社の取締役は、「セコムの事業と運営の憲法」を基本理念として適正な業務運営に努めており、当社代表取締役社長は「セコムグループ経営会議」を半期毎に開催し、グループ情報及び運営理念の共有化を図るとともに、各社の業務の適正を確保するよう努めている。監査役はグループガバナンス強化のため、グループ子会社の訪問・聴取（合計57回）を実施した。更にグループ子会社の監査役・内部監査部門及び会計監査人との連携強化のため、「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」（1回）を開催したほか、グループ子会社の監査役との情報交換会（合計20回）を実施した。内部監査部門は、必要に応じて子会社を査察（新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてTV会議システムを利用したオンライン会議等も活用）するとともに、「グループ本社ヘルプライン」により内部通報された内容について関係部署、子会社と協同し適切に対応している。当社及び子会社は「セコムグループ企業経営基本規程」に基づく事前の協議による子会社の重要意思決定や重要事項報告を通じ、子会社の業務の適正を確保するよう努めている。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

当社は、専属の使用人を常時2人以上配置した監査役室を設置し、監査役の指示に従い監査業務を補助している。

(7) 「上記(6)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項」

監査役の補助者は、監査役からの命令に従い職務を遂行している。

(8) 「監査役への報告に関する体制」

監査役は、内部統制システムの基本方針で定めた取締役が監査役に報告すべき事項のほか、内部通報制度である「ほっとヘルプライン」及び「グループ本社ヘルプライン」により内部通報された内容について、発生の都度、内部監査部門より報告を受けている。

(9) 「上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

内部通報された内容は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り秘密事項として扱われ、報告者は何らの不利益も受けない体制が整備されており、当事業年度においても遵守されている。

(10) 「監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」

監査役職務の執行について生じる費用については、監査役会で予算を決議し、取締役会で報告している。生じた費用は当社にて負担している。

(11) 「その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、代表取締役社長との意見交換会を8回、会計監査人との意見交換会を13回開催したほか、取締役会、その他の重要会議に出席し意見交換するとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人から定期的にヒアリングを実施している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	中山 泰 男	1952年11月 1 日生	2003年 7月 日本銀行名古屋支店長 2005年 7月 同行政策委員会室長 2007年 5月 当社入社顧問 2007年 6月 常務取締役就任 2016年 5月 代表取締役社長就任 2017年 5月 一般社団法人東京都警備業協会会長就任 2019年 6月 一般社団法人全国警備業協会会長就任 現任 2019年 6月 代表取締役会長就任 現任	(注) 1	6
代表取締役 社長	尾 関 一 郎	1961年 3月 1 日生	1983年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1992年 4月 東京製鐵株式会社入社 2001年 1月 当社入社 2001年 1月 セコム損害保険株式会社顧問 2001年 4月 同社営業企画部長 2001年 6月 同社取締役就任 2004年 6月 同社常務取締役就任 2008年 6月 同社取締役副社長就任 2010年 4月 同社代表取締役社長就任 2015年 4月 執行役員就任 2016年 6月 セコム損害保険株式会社取締役会長就任 2016年 6月 取締役就任 2017年 6月 セコム損害保険株式会社代表取締役会長就任 2017年 6月 常務取締役就任 2019年 6月 代表取締役社長就任 現任	(注) 1	301
専務取締役	吉 田 保 幸	1958年 3月28日生	1980年 3月 当社入社 1997年 2月 戦略企画室担当部長 1998年 9月 東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)取締役就任 2002年 6月 同社代表取締役社長就任 2010年 4月 執行役員就任 2010年 6月 グループ会社監理担当 2012年 6月 取締役就任 2016年 6月 常務取締役就任 2017年 6月 専務取締役就任 現任	(注) 1	4
常務取締役	布 施 達 朗	1957年 9月 9 日生	1982年 3月 当社入社 2001年 4月 医療事業部事業開発部長 2002年 3月 セコム医療システム株式会社取締役就任 2005年 5月 同社常務取締役就任 2008年 6月 同社専務取締役就任 2009年 6月 同社代表取締役社長就任 2010年 4月 執行役員就任 2013年 6月 取締役就任(2016年 6月退任) 2016年 4月 セコム医療システム株式会社代表取締役会長就任 2016年 6月 常務執行役員就任 2017年 6月 セコム医療システム株式会社取締役会長就任 現任 2017年 6月 常務取締役就任 現任	(注) 1	4
取締役	泉 田 達 也	1960年11月 3 日生	1986年 3月 当社入社 2003年 6月 セコム情報システム株式会社(現セコムトラストシステムズ株式会社)常務取締役就任 2009年 7月 研修部長 2010年 5月 人事部長 2012年10月 執行役員就任 2014年 6月 セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長就任 2015年12月 常務執行役員就任 2016年 6月 取締役就任 現任	(注) 1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	栗原 達司	1961年6月5日生	2008年7月 2010年7月 2014年6月 2016年5月 2016年6月	日本銀行新潟支店長 同行金融機構局審議役 同行検査役検査室長 当社入社顧問 取締役就任 現任	(注)1	1
取締役	廣瀬 篁治	1944年10月25日生	1965年9月 1972年4月 1987年4月 2003年4月 2008年5月 2011年5月 2013年6月	富士ペンディング株式会社設立代表取締役就任 食品飲料自動販売協同組合設立理事長就任 日本自動販売協会設立会長就任 株式会社ゲイン(現株式会社モニタス)取締役相談役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	-
取締役	河野 博文	1946年1月1日生	1969年7月 1996年8月 1998年6月 1999年9月 2002年7月 2003年6月 2004年8月 2008年4月 2016年2月 2016年6月 2018年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 機械情報産業局次長 基礎産業局長 資源エネルギー庁長官 同庁退官 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社)社外取締役就任 JFEスチール株式会社専務執行役員就任 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長就任 同機構特別顧問就任 当社取締役就任 現任 三愛石油株式会社(現三愛オプリー株式会社)社外監査役就任 現任	(注)1	-
取締役	渡邊 元	1951年11月18日生	1975年3月 1978年4月 1983年4月 1985年6月 1991年11月 2016年6月 2022年4月	渡辺パイプ株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 現任 渡辺パイプ株式会社代表取締役会長就任 現任	(注)1	1
取締役	原 美里	1961年12月20日生	1988年6月 1988年6月 2017年10月 2020年6月 2021年6月	原地所株式会社入社 同社取締役就任 現任 税理士法人横浜弁天会計社設立 代表税理士就任 現任 当社取締役就任 現任 日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役就任 現任	(注)1	-
監査役 (常勤)	伊東 孝之	1954年1月2日生	2002年7月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2010年7月 2010年9月 2015年6月	株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 当社入社顧問 執行役員就任 取締役就任(2012年6月退任) セコムホームライフ株式会社(現あなぶきホームライフ株式会社)代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	1
監査役 (常勤)	加藤 幸司	1953年8月19日生	1977年3月 1990年10月 2000年5月 2001年6月 2007年6月 2010年6月 2017年9月 2018年6月	当社入社 経営監理室長 セコム損害保険株式会社監査役就任 株式会社パスコ監査役就任 東洋テック株式会社取締役就任 同社監査役就任 広報・渉外・マーケティング本部副本部長 常勤監査役就任 現任	(注)2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	加藤 秀樹	1950年1月5日生	1973年4月 1990年7月 1996年9月 1997年4月 2006年4月 2009年10月 2012年6月 2016年6月	大蔵省（現財務省）入省 公正取引委員会事務局官房企画課長 大蔵省退官 政策シンクタンク構想日本設立代表（現一般社団法人構想日本代表理事）就任 現任 財団法人東京財団会長（現公益財団法人東京財団政策研究所理事長）就任 内閣府行政刷新会議議員兼事務局長 当社監査役就任 現任 S M B C 日興証券株式会社社外取締役就任 現任	(注) 2	
監査役	安田 信	1937年11月7日生	1960年4月 1968年8月 1969年2月 1977年2月 1987年5月 2000年6月 2001年5月 2006年6月 2014年6月 2015年6月 2016年3月	株式会社山武（現アズビル株式会社）入社 同社退社 Private Investment Company for Asia (PICA) S.A.入社 同社取締役執行副社長就任 株式会社エルダース アンド ヤスダ（現株式会社安田信事務所）代表取締役社長就任 現任 アズビル株式会社監査役就任 Li & Fung Ltd. 取締役就任 アズビル株式会社取締役就任 三和ホールディングス株式会社社外取締役就任 当社監査役就任 現任 浜田醤油株式会社 社外取締役就任	(注) 2	0
監査役	田中 節夫	1943年4月29日生	1966年4月 1991年8月 1993年8月 2000年1月 2002年8月 2002年9月 2006年6月 2007年6月 2011年6月 2013年6月 2018年5月 2018年5月 2019年6月	警察庁入庁 宮城県警察本部長 警察庁交通局長 同庁長官 同庁退官 第一生命保険相互会社（現第一生命ホールディングス株式会社）嘱託 社団法人日本自動車連盟（現一般社団法人日本自動車連盟）会長就任 日本碍子株式会社社外監査役就任 コナミ株式会社（現コナミホールディングス株式会社）社外監査役就任 一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会代表理事・会長就任 公益財団法人警察育英会代表理事・理事長就任 現任 公益財団法人警察協会代表理事・会長就任 現任 当社監査役就任 現任	(注) 2	0
計						329

- (注) 1 2022年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2019年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役のうち廣瀬篁治、河野博文、渡邊元および原美里の四氏は、社外取締役であります。また、四氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 4 監査役のうち加藤秀樹、安田信および田中節夫の三氏は、社外監査役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

- 5 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の28名であります。

(取締役を兼務する執行役員：6名)

役名	氏名	職名
代表取締役会長	中山 泰 男	
代表取締役社長	尾 関 一 郎	
専務取締役	吉 田 保 幸	経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当
常務取締役	布 施 達 朗	広報・渉外・マーケティング本部長、セコム医療システム株式会社取締役会長
取締役	泉 田 達 也	B P O ・ I C T 担当
取締役	栗 原 達 司	総務人事本部長

(執行役員：22名)

役名	氏名	職名
常務執行役員	古 川 顕 一	次世代防災担当、ニッタン株式会社取締役副会長
常務執行役員	上 田 理	企業開発担当、SMARTプロジェクト担当、オープンイノベーション推進担当
常務執行役員	山 中 善 紀	営業本部長
常務執行役員	杉 本 陽 一	営業第二本部長、2025大阪・関西万博担当
常務執行役員	福 満 純 幸	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
常務執行役員	永 井 修	東北本部長
執行役員	進 藤 健 輔	技術開発本部長
執行役員	桑 原 靖 文	デジタル推進部長
執行役員	福 岡 規 行	大阪本部長
執行役員	赤 木 猛	特命担当、株式会社アサヒセキュリティ代表取締役副社長
執行役員	佐 藤 貞 宏	グループ国際本部長
執行役員	長 尾 誠 也	財務本部長、経理部長
執行役員	植 松 則 行	監査部長
執行役員	小 松 淳	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	千 田 岳 彦	金融法人営業本部長
執行役員	中 田 貴 士	グループ国際本部副本部長
執行役員	森 田 通 義	業務本部長
執行役員	稲 葉 誠	営業第一本部長
執行役員	杉 本 敏 範	テクノ事業本部長
執行役員	荒 木 総	東京本部長
執行役員	滝 沢 聡	中部本部長
執行役員	澤 本 泉	営業第三本部長

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を4名、社外監査役を3名選任しております。各社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、下記のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
廣瀬 篁 治	同氏は、株式会社モトラス代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
河野 博文	同氏は、三愛オブリ株式会社社外監査役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
渡邊 元	同氏は、渡辺パイプ株式会社代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
原 美里	同氏は、税理士法人横浜弁天会計社代表税理士および日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、これらの会社と当社との間に特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
加藤 秀樹	同氏は、S M B C日興証券株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は同氏が代表理事を務める一般社団法人構想日本（非営利独立の政策シンクタンク）の主催するフォーラム等の会費（10百万円未満）を同法人に納めておりますが、同法人と当社との間には多数の会員の一社との関係以外の関係は一切ありません。同法人の非営利独立の純粋な政策提言団体という性格に照らして同法人および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
安田 信	同氏は、株式会社安田信事務所代表取締役社長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の監査役、取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
田中節夫	同氏は、公益財団法人警察育英会代表理事および公益財団法人警察協会代表理事を務めており、当社は両財団に寄付金を納めておりますが、その寄付金額は各10百万円未満であり、また、いずれの財団も公益の増進に著しく寄与する特定公益増進法人として認定されているため、両財団および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び社外役員を選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われないう大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む。）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役等と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外役員を選任しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また、適宜行われる取締役等との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

社外監査役は、原則月1回開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役、常勤監査役および使用人等から内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役及び監査役会)

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。

なお、監査役会は、当該事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、2022年3月期における監査役会の開催回数は12回、各監査役の出席回数は、下記のとおりであります。

《2022年3月期における各監査役の監査役会出席回数》

氏名	出席回数
伊東 孝之(常勤監査役)	12回
加藤 幸司(常勤監査役)	12回
加藤 秀樹(社外監査役)	12回
安田 信(社外監査役)	12回
田中 節夫(社外監査役)	12回

また、監査役は取締役会に出席(開催回数13回、出席回数については下記の通りです)しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しており、常勤監査役は、往査、ヒアリング、会計監査人実査等への立合い等で得られた情報を、適時・的確に代表取締役社長、社外監査役・社外取締役に伝達することにも努めております。

《2022年3月期における各監査役の取締役会出席回数》

氏名	出席回数
伊東 孝之（常勤監査役）	13回
加藤 幸司（常勤監査役）	13回
加藤 秀樹（社外監査役）	13回
安田 信（社外監査役）	13回
田中 節夫（社外監査役）	13回

（監査役室）

監査役会のもとに監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

（内部監査部門）

内部監査部門として、監査部およびグループ運営監理部を設置し、計27名配置しております。監査部は、主に当社を対象として、日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。グループ運営監理部は、子会社の査察・指導を行うとともに、子会社との情報交換を行い、セコムグループのコンプライアンス上の課題の把握およびその改善に努めております。

（組織風土委員会）

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・制裁を決定しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

（代表取締役と監査役との定期的会合）

監査役は代表取締役と、定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

（監査役と会計監査人間の協議会等）

監査役は会計監査人と定期的（年6回）に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の住査および監査講評に立ち会っております。

（内部監査部門等との連携）

監査役は監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見および情報の交換を行っております。また、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

イ 当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度における継続監査期間、業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・継続監査期間 19年

継続監査期間は、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人が2004年3月期に新日本監査法人から業務を引き継いで以降の期間を開示しております。

なお、それ以前の期間においては、2001年3月期よりEY新日本有限責任監査法人の前身である太田昭 and センチュリー監査法人が当社の財務諸表監査業務を行っています。

・業務を執行した公認会計士の氏名 宍戸通孝（継続監査年数2年）、櫻井清幸（継続監査年数5年）、江澤修司（継続監査年数4年）

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士18名、その他18名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

ロ 監査公認会計士等の選定にあたって考慮する方針及び選定理由

会計監査人の選定の決定の方針及び選定理由

会社法第344条に定める会計監査人の選任は、監査に関する法令及び規定の順守、職業倫理の確立、独立性および外部機関による品質管理レビューに対する誠実な対応がなされた一定の品質を維持できる監査業務の相当性を確保した会社法第337条に定める公認会計士又は監査法人とし、その評価は、監査役会が定める会計監査人評価基準（後記八参照）に基づいており、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしていると判断し、選定をしています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人が会社法第340条第1項に該当すると認められる場合及び監督官庁から業務停止処分を受けた場合等、当社の監査業務に重大な支障を来す事情が発生し、または発生の恐れがあると判断した場合は、速やかに監査役会を開催し、監査役全員の同意があった場合は、会計監査人の解任手続きを取るものといたします。なお、この場合、監査役会は一時会計監査人または代替の会計監査人の選任について決定を行い、代替会計監査人の選任に関する議案を、決定後最初に招集される株主総会に付議いたします。また、監査役会で選定した監査役が同総会において、当該解任の旨及びその理由を報告いたします。

上記のほか、会計監査人の職務執行状況や監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合は、監査役会は、監査役の過半数による決定により、会計監査人の不再任に関する決定を行うとともに、代替の会計監査人の選任について決定を行い、会計監査人の不再任および代替の会計監査人の選任に関する議案を、株主総会に付議いたします。

ハ 監査役及び監査役会が監査公認会計士等または会計監査人に対して行う評価

監査法人の評価に当たっては、監査役会が定める会計監査人评价基準に基づいて行っており、その基準は、監査法人の品質管理体制 監査法人に対する外部検査の評価 監査チームの独立性の保持 監査チームメンバーのローテーションの適切性 監査業務に当たっての職業的専門家としての懐疑心の発揮 監査報酬の水準・内容 監査役・内部監査部門・社外取締役とのコミュニケーション 経営者・財務部門とのコミュニケーション グループ監査の状況 不正リスクへの配慮等であり、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしており、監査公認会計士等として適切な会計監査を遂行することができているものと評価しています。

二 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	198	4	186	16
連結子会社	378	62	364	96
計	576	67	550	112

(注) 非監査業務の内容は、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証等に係る業務であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)	
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等		
		固定報酬	ストック オプション	賞与 譲渡制限付 株式報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	374	298		57	18	7
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				2
社外取締役	40	40				4
社外監査役	25	25				3
合計	485	409		57	18	16

(注) 取締役を対象とする上記の基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等は、いずれも取締役会があらかじめ定めた取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に従って決定されたものであり、当該決定方針の内容については、「八 役員の報酬等の額の決定に関する方針」をご参照ください。なお、上記の業績連動報酬等に関し、当事業年度における連結営業利益の目標は139,500百万円で、実績は143,499百万円となりました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(1) 取締役の報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を取締役会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

取締役の報酬については、金銭報酬(固定月額報酬および賞与)と株式報酬で構成することとしております。ただし、社外取締役については、固定月額報酬のみを支給することとしております。また、当社は取締役(社外取締役を除きます。)がその在任中に死亡した場合には、当該取締役の遺族に対し、株主総会の決議を得た上で、取締役会の決議により定められた役員甲慰金支給規程に従って役員甲慰金を支給することとしております。

これらの報酬のうち、金銭報酬(固定月額報酬および賞与)については、2005年6月29日開催の第44回定時株主総会において、その総額を年額6億円以内(当該定めに係る取締役の員数は11名)とする旨の決議がなされており、かかる株主総会の決議に基づき、指名・報酬委員会が、取締役会の授権を受けて、その上限額の範囲内において各取締役の金銭報酬を決定することとしております。また、社外取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)を対象として支給する株式報酬については、2021年6月25日開催の第60回定時株主総会において、(a)譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭報酬債権の総額を、金銭報酬とは別枠で、年額1億円以内とし、譲渡制限付株式として発行または処分がなされる当社普通株式の総数を年20,000株以内(当該定めに係る対象取締役の員数は7名)とする旨、(b)譲渡制限期間を、対象取締役が当社普通株式の発行または処分を受けた日(以下、「付与日」という。)から、当該対象取締役が当社の取締役、執行役員、監査役および使用人(以下、「当社取締役等」という。)のいずれの地位からも退任または退職(死亡による退任または退職を含む。以下、「退任等」という。)をする時点までの期間とする旨、(c)譲渡制限期間の満了時において、当該対象取締役の当社取締役等からの退任等が任期満了または定年、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由によるものでない場合には、当社は、当該対象取締役が保有する当該普通株式の全部を当然に無償で取得する旨、(d)譲渡制限期間の満了時において、当該対象取締役の当社取締役等からの退任等が任期満了または定年、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由によるものであっても、当該退任等が付与日後最初に到来する当社の定時株主総会の終結時より前である場合には、当社は、当社の取締役会が当該退任等の時期に応じてあらかじめ決定した合理的な基準に従って定められる数の当該普通株式を除き、当該対象取締役が保有する当該普通株式を当然に無償で取得する旨などの決議がなされており、かかる株主総会の決議に基づき、取締役会が、指名・報酬委員会における審議の結果を踏まえた上で、上記(a)の上限額・上限数の範囲内において各対象取締役の株式報酬を決定することとしております。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役（社外取締役を除きます。）の株式報酬の額（譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭報酬債権の額）の決定にあたっては、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしております。また、各取締役（社外取締役を除きます。）の賞与の額の決定にあたっては、当社が重要視する経営目標の一つである連結営業利益、各取締役の職責、在任年数等を総合的に勘案し、決定することとしております。

各取締役（社外取締役を除きます。）に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね80：15：5とすることとしております。固定月額報酬については毎月、各事業年度に係る賞与については翌事業年度の7月に、各事業年度に係る株式報酬については上記の譲渡制限期間に服することを条件として当該事業年度の7月に、それぞれ支給することとしております。

当事業年度においても、これらの手続に則り、取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、取締役の選解任に関する議案を取締役に提案し、また、取締役の報酬を決定・答申しております。指名・報酬委員会の構成員は、中山泰男（委員長・代表取締役会長）、尾関一郎（代表取締役社長）、廣瀬篁治（社外取締役）、河野博文（社外取締役）、渡邊元（社外取締役）、および原美里（社外取締役）の計6名（うち社外取締役4名）であります。

(2) 監査役の報酬

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとしており、2011年6月24日開催の第50回定時株主総会において、その総額を年額8千万円以内（当該定めに係る監査役の員数は5名）とする旨の決議がなされており、かかる株主総会の決議に基づき、その上限額の範囲内において個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定することとしております。

なお、監査役の報酬については、業績連動報酬は導入しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

イ 投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する全ての投資株式は、事業参画、協業、資本・業務提携、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して取得したものです。株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける純投資を目的とした投資株式は、原則として保有いたしません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業参画、協業、資本・業務提携、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、以下に記す検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却し、政策投資を目的として保有する投資株式の縮減に努めることを保有方針としています。

また、検証方法については、毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行う事としております。保有先企業との取引状況ならびに保有先企業の財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有に伴う便益の利回りと当社の資本コストの定量的な比較分析、市場環境や株価動向、および保有目的が当社の政策保有に関する方針に合致しているか等、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	55	2,956
非上場株式以外の株式	115	16,788

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,278	主に事業参画、協業、資本・業務提携 や育成等、当社の保有方針に該当した 株式の購入によるもの
非上場株式以外の株式	4	6	主に事業参画、協業、資本・業務提携 や育成等、当社の保有方針に該当した 株式の購入によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	558
非上場株式以外の株式	-	-

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
松竹(株)	370,000	370,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	4,543	5,315		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	1,656,660	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	1,259	1,000		
日本空港ビルデング(株)	200,000	200,000	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業における協業・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	1,118	1,044		
サンヨーホームズ(株)	1,300,000	1,300,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	972	1,072		
高千穂交易(株)	450,000	450,000	万引き防止システムを活用したセキュリティシステムの商品・サービスの販売における資本業務提携・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	667	554		
(株)トスネット	720,000	720,000	人的警備(施設警備・常駐警備・巡回警備)での業務提携による協力関係の維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	646	672		
ホーチキ(株)	420,000	420,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	518	595		
住友不動産(株)	123,000	123,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	416	477		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セーフィー(株)	250,000	-	クラウドシステムを活用したセキュリティシステムの商品・サービスの販売における資本業務提携・協力関係を維持・強化するため、保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりません。同社は2021年9月29日に東京証券取引所に上場したため当事業年度より記載しております。	無
	383	-		
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	88,000	88,000	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	381	438		
ヤマトホールディングス(株)	158,000	158,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	362	462		
東京海上ホールディングス(株)	50,115	50,115	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	357	274		
曙ブレ・キ工業(株)	2,000,000	2,000,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	314	384		
小野薬品工業(株)	100,000	100,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	306	288		
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,433	187,433	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	293	304		
サイバートラスト(株)	64,000	-	IoTをはじめとする先端分野における協業・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。同社は2021年4月15日に東京証券取引所に上場したため当事業年度より記載しております。	無
	240	-		
(株)イズミ	66,000	66,000	当社グループの営業拠点がある中国・四国・九州地方を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	212	282		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	210,062	210,062	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	159	165		
(株)いなげや	110,139	108,796	当社グループの主要営業拠点のひとつである首都圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、持株会によるものです。	無
	148	187		
共栄セキュリティサービス(株)	45,000	45,000	人的警備(施設警備・常駐警備・巡回警備)での業務提携による協力関係の維持・強化するため、保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	135	140		
(株)滋賀銀行	60,000	60,000	当社グループの営業拠点がある津市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	132	137		
(株)ホテル、ニューグランド	32,000	32,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	126	119		
(株)オートバックスセブン	94,089	94,089	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	126	141		
(株)九州フィナンシャルグループ	310,303	310,303	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	124	149		
イオン(株)	45,211	44,523	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、持株会によるものです。	無
	117	143		
(株)りそなホールディングス	223,400	157,324	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、株式交換によるものです。	無
	117	101		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)中国銀行	132,000	132,000	当社グループの営業拠点がある岡山市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	115	125		
(株)静岡銀行	115,500	115,500	当社グループの営業拠点がある静岡市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	99	100		
東京応化工業(株)	13,000	13,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	95	85		
(株)WOWOW	56,000	56,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	89	162		
センコーグループホールディングス(株)	100,000	100,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	89	107		
(株)みちのく銀行	100,030	100,030	当社グループの営業拠点がある青森市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	89	112		
イオンフィナンシャルサービス(株)	63,246	63,246	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	76	94		
ビジョン(株)	34,992	34,992	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	75	142		
アコム(株)	220,000	220,000	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	70	112		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)山形銀行	80,850	80,850	当社グループの営業拠点がある山形市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	70	93		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	149,913	149,913	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	68	68		
(株)T&Dホールディングス	41,040	41,040	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	68	58		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,008	17,008	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	66	68		
(株)じもとホールディングス	100,000	100,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	62	81		
(株)メディバルホールディングス	30,690	30,690	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	61	68		
(株)紀陽銀行	43,039	43,039	当社グループの営業拠点がある和歌山市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	59	69		
KDDI(株)	13,800	13,800	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	55	47		
(株)琉球銀行	64,100	64,100	当社グループの営業拠点がある那覇市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	51	52		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)佐賀銀行	34,290	34,290	当社グループの営業拠点がある佐賀市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	50	53		
トモニホールディングス(株)	150,000	150,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	49	49		
スルガ銀行(株)	115,500	115,500	当社グループの営業拠点がある沼津市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	47	48		
(株)山口フィナンシャルグループ	67,855	67,855	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	46	50		
サッポロホールディングス(株)	20,000	20,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	46	46		
サワイグループホールディングス(株)	10,000	10,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	44	52		
(株)十六フィナンシャルグループ	18,282	18,282	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	39	40		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	16,703	16,703	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	39	36		
(株)帝国ホテル	20,000	20,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	35	40		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)木曽路	16,837	16,837	当社グループの主要営業拠点がある首都圏・中部圏・関西圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	35	41		
(株)阿波銀行	15,120	15,120	当社グループの営業拠点がある徳島市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	32	37		
上新電機(株)	16,500	16,500	当社グループの主要営業拠点がある首都圏・中部圏・関西圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	31	52		
(株)リテールパートナーズ	21,564	21,564	当社グループの主要営業拠点がある中国・九州地方を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	30	31		
(株)愛媛銀行	33,100	33,100	当社グループの営業拠点がある松山市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	30	34		
日本トランスシティ(株)	50,881	*	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	30	*		
トシン・グループ(株)	5,000	5,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	30	30		
(株)ミッウロコグループホールディングス	*	29,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	*	39		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)名古屋銀行	*	10,000	当社グループの営業拠点がある名古屋市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	*	32		
(株)岩手銀行	*	15,202	当社グループの営業拠点がある盛岡市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2021年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	*	36		

(注) 1 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

2 松竹(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本空港ビルデング(株)、サンヨーホームズ(株)および高千穂交易(株)以外の55銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

松竹(株)、サンヨーホームズ(株)、日本空港ビルデング(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループおよび(株)トスネット以外の55銘柄は、前事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 3 499,247	1, 3 522,363
現金護送業務用現金及び預金	2 138,889	2 136,477
受取手形及び売掛金	132,886	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4 149,878
未収契約料	39,980	4 39,468
有価証券	21,579	27,020
リース債権及びリース投資資産	41,511	37,518
商品及び製品	14,289	14,724
販売用不動産	186	2,593
仕掛品	4,880	5,629
未成工事支出金	7,524	-
原材料及び貯蔵品	11,003	13,930
短期貸付金	3 3,053	3 2,563
その他	3 28,714	3, 4 36,064
貸倒引当金	1,715	2,031
流動資産合計	942,033	986,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 329,056	5 339,169
減価償却累計額	176,285	187,359
建物及び構築物(純額)	3 152,770	3 151,809
機械装置及び運搬具	5 25,574	5 26,451
減価償却累計額	16,677	17,397
機械装置及び運搬具(純額)	8,897	9,053
警報機器及び設備	355,944	365,349
減価償却累計額	281,240	291,438
警報機器及び設備(純額)	74,704	73,911
工具、器具及び備品	5 89,456	5 91,304
減価償却累計額	65,113	67,386
工具、器具及び備品(純額)	24,342	23,917
土地	3, 5 120,876	3, 5 122,050
建設仮勘定	10,184	9,724
有形固定資産合計	391,775	390,467
無形固定資産		
ソフトウェア	5 22,883	5 21,546
のれん	65,604	59,996
その他	3 31,789	3 33,684
無形固定資産合計	120,277	115,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 6	272,123	3, 6	276,230
長期貸付金	3	33,301	3	29,494
敷金及び保証金		16,458		17,335
長期前払費用		24,924		17,346
退職給付に係る資産		39,532		47,852
繰延税金資産		25,085		27,407
その他	1	12,204	1	12,386
貸倒引当金		13,538		12,195
投資その他の資産合計		410,093		415,858
固定資産合計		922,145		921,553
資産合計		1,864,179		1,907,755
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		42,858		44,271
短期借入金	2, 3, 8	33,806	2, 3, 8	32,159
1年内償還予定の社債	3	439	3	409
リース債務		4,730		4,843
未払金		42,215		43,257
未払法人税等		23,440		25,043
未払消費税等		12,652		8,966
未払費用		7,828		8,436
現金護送業務用預り金	2	119,334	2	118,971
前受契約料		30,192	9	38,228
賞与引当金		18,298		17,960
工事損失引当金		1,820		2,159
その他		23,488	9	17,041
流動負債合計		361,106		361,750
固定負債				
社債	3	3,899	3	3,489
長期借入金	3, 8	10,444	3, 8	11,650
リース債務		12,854		15,077
長期預り保証金		30,694		23,669
繰延税金負債		7,314		6,859
役員退職慰労引当金		793		842
退職給付に係る負債		22,098		21,896
長期前受契約料		-	9	16,545
保険契約準備金		181,014		185,698
その他		4,134		4,240
固定負債合計		273,248		289,969
負債合計		634,355		651,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,410	66,419
資本剰余金	81,801	70,335
利益剰余金	998,405	1,043,766
自己株式	73,785	79,436
株主資本合計	1,072,832	1,101,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,122	20,220
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	17,011	5,627
退職給付に係る調整累計額	4,247	6,865
その他の包括利益累計額合計	9,346	21,451
非支配株主持分	147,645	133,499
純資産合計	1,229,824	1,256,036
負債純資産合計	1,864,179	1,907,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,035,898	1,049,859
売上原価	2, 3 705,326	3 712,187
売上総利益	330,571	337,672
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,352	5,296
給料及び手当	72,947	71,876
賞与	10,895	10,484
賞与引当金繰入額	7,273	7,371
退職給付費用	2,915	2,548
役員退職慰労引当金繰入額	86	89
その他の人件費	17,030	16,913
減価償却費	9,561	9,691
賃借料	11,608	11,757
通信費	4,193	4,157
事業税	4,361	4,382
貸倒引当金繰入額	175	367
のれん償却額	5,592	5,598
その他	3 42,649	3 43,639
販売費及び一般管理費合計	193,645	194,173
営業利益	136,925	143,499
営業外収益		
受取利息	1,425	1,230
受取配当金	602	670
投資有価証券売却益	842	260
持分法による投資利益	6,179	6,745
投資事業組合運用益	-	2,872
その他	2,503	3,199
営業外収益合計	11,554	14,977
営業外費用		
支払利息	824	837
投資有価証券売却損	204	246
固定資産売却廃棄損	4 1,712	4 1,878
長期前払費用消却額	582	-
為替差損	243	100
貸倒引当金繰入額	1,376	15
投資事業組合運用損	3,513	-
その他	1,031	2,213
営業外費用合計	9,489	5,290
経常利益	138,990	153,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	717
固定資産売却益	5 143	5 269
営業権譲渡益	120	-
その他	79	45
特別利益合計	352	1,033
特別損失		
固定資産廃棄損	210	1,005
投資有価証券評価損	311	274
減損損失	6 95	6 113
関係会社株式売却損	2,967	94
のれん償却額	7 5,660	7 63
その他	1,255	655
特別損失合計	10,499	2,206
税金等調整前当期純利益	128,843	152,013
法人税、住民税及び事業税	43,023	45,045
法人税等調整額	68	1,223
法人税等合計	42,955	46,269
当期純利益	85,888	105,744
非支配株主に帰属する当期純利益	11,207	11,470
親会社株主に帰属する当期純利益	74,681	94,273

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	85,888	105,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,451	1,835
為替換算調整勘定	4,485	9,484
退職給付に係る調整額	3,715	2,491
持分法適用会社に対する持分相当額	525	2,539
その他の包括利益合計	1 10,206	1 12,679
包括利益	96,095	118,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,240	106,378
非支配株主に係る包括利益	11,854	12,044

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,401	81,874	960,828	73,775	1,035,328
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,401	81,874	960,828	73,775	1,035,328
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			37,104		37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,681		74,681
株式交換による変動					-
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		82			82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	73	37,577	9	37,503
当期末残高	66,410	81,801	998,405	73,785	1,072,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,095	15	13,388	1,096	212	137,378	1,172,494
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,095	15	13,388	1,096	212	137,378	1,172,494
当期変動額							
新株の発行							18
剰余金の配当							37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,681
株式交換による変動							-
自己株式の取得							9
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,026	4	3,623	3,151	9,558	10,267	19,826
当期変動額合計	10,026	4	3,623	3,151	9,558	10,267	57,330
当期末残高	22,122	11	17,011	4,247	9,346	147,645	1,229,824

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,410	81,801	998,405	73,785	1,072,832
会計方針の変更による 累積的影響額			10,717		10,717
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,410	81,801	987,688	73,785	1,062,115
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			38,195		38,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,273		94,273
株式交換による変動		214		5,589	5,804
自己株式の取得				11,241	11,241
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,690			11,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	11,465	56,077	5,651	38,969
当期末残高	66,419	70,335	1,043,766	79,436	1,101,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,122	11	17,011	4,247	9,346	147,645	1,229,824
会計方針の変更による 累積的影響額					-	625	11,343
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,122	11	17,011	4,247	9,346	147,019	1,218,481
当期変動額							
新株の発行							18
剰余金の配当							38,195
親会社株主に帰属する 当期純利益							94,273
株式交換による変動							5,804
自己株式の取得							11,241
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							11,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,901	4	11,384	2,618	12,105	13,519	1,414
当期変動額合計	1,901	4	11,384	2,618	12,105	13,519	37,555
当期末残高	20,220	6	5,627	6,865	21,451	133,499	1,256,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,843	152,013
減価償却費	60,759	61,799
のれん償却額	11,252	5,661
持分法による投資損益(は益)	6,179	6,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,142	1,049
退職給付に係る負債及び資産の増減額	3,374	4,949
受取利息及び受取配当金	4,470	4,364
支払利息	824	837
為替差損益(は益)	243	100
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	1,748	2,078
減損損失	95	113
投資有価証券売却損益(は益)	646	668
投資有価証券評価損益(は益)	311	274
関係会社株式売却損益(は益)	2,967	94
販売用不動産評価損	20	-
投資事業組合運用損益(は益)	3,513	2,872
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	8,926	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	10,618
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,256	4,566
棚卸資産の増減額(は増加)	4,360	5,337
仕入債務の増減額(は減少)	4,427	2,625
未払消費税等の増減額(は減少)	1,294	4,222
前受契約料の増減額(は減少)	119	1,389
保険契約準備金の増減額(は減少)	6,412	4,683
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	3,048	2,049
その他	348	3,849
小計	217,453	198,528
利息及び配当金の受取額	9,048	9,919
利息の支払額	767	841
法人税等の支払額	43,801	42,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,932	164,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	593	737
有価証券の増減額（は増加）	9,268	-
有形固定資産の取得による支出	47,861	53,114
有形固定資産の売却による収入	759	3,534
無形固定資産の取得による支出	10,249	10,557
投資有価証券の取得による支出	55,980	31,672
投資有価証券の売却及び償還による収入	47,858	33,243
関連会社株式の取得による支出	10	10
短期貸付金の増減額（は増加）	600	23
貸付けによる支出	5,688	798
貸付金の回収による収入	7,547	4,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	7,097	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	14,633	2
その他	1,724	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,536	55,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,979	2,163
長期借入れによる収入	4,592	4,848
長期借入金の返済による支出	2,751	3,095
リース債務の返済による支出	4,965	5,641
社債の発行による収入	191	-
社債の償還による支出	2,921	439
非支配株主からの払込みによる収入	477	72
配当金の支払額	37,104	38,195
非支配株主への配当金の支払額	2,600	2,964
自己株式の増減額（は増加）	9	11,241
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	240	28,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,311	87,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	1,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,559	23,862
現金及び現金同等物の期首残高	406,479	490,039
現金及び現金同等物の期末残高	490,039	513,902

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 161社

主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加1社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(設立出資による増加)...1社

スキャンアラーム&セキュリティシステム(アイルランド)Ltd.

(吸収合併による減少)...3社

(株)蔵王アーバンプロパティーズ他2社

(株式売却による減少)...1社

PASCO DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.

(会社清算による減少)...1社

ディガードセキュリティ Pte. Ltd.

(2)非連結子会社

永信電子(株)、(株)共同設備他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Katzkin Holdings, LLC、United Tactical Systems Holdings, LLC、CLP Legal Services, LLC、
CLP Landscape Services, LLC、PF Holdco, LLC、Austin Fitness Holdings, LLC、Handel's Holdco, LLC、
CLP ICS Holdings, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動はありません。

(2)持分法を適用しない関連会社

持分法非適用関連会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他、米国 6 社、セコムオーストラリア Pty., Ltd. 他、豪州およびニュージーランド 8 社、セコム PLC 他、英国 5 社、西科姆（中国）有限公司他、中国 16 社、セコムベトナムセキュリティサービス・ジョイントストックカンパニー他、ベトナム 6 社、セコムシンガポール Pte. Ltd.、セコムメディカルシステム（シンガポール） Pte. Ltd.、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.、タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.、PT.ヌサンタラ セコム インフォテック、PT.セコムインドネシア、PT.セコムバヤンカラ、PT.セコムリアルティ インドネシア、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムセキュリティ Co., Ltd.、パスコ フィリピン Corp.、台湾能美防災（股）、TMJP BPO SERVICES, INC.、セコムアクティブギューベンリックヤトゥルム A.S.、セコムアクティブエレクトロニックギューベンリックチョズムレリ A.S.およびスキャンアラーム&セキュリティシステム（アイルランド） Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、セコムスマート マレーシア Sdn. Bhd.、セコムスマート シンガポール Pte. Ltd.およびADT アラームモニタリング香港リミテッドの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、台湾セコム Co., Ltd. 他、6 社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ.セキュリティサービス事業における収益は、主に事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム、常駐警備および現金護送業務によるものであり、顧客との警備契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該警備契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約の履行に応じて収益を認識しております。セントラライズドシステムのサービス開始時等に一括收受した機器設置工事料については、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。

なお、サービス開始時等に支出した機器設置工事費については、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

ロ.防災事業における工事に係る収益は、主に防災設備に関する工事契約であり、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、工事契約の履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年から20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、短期貸付金3,053百万円、長期貸付金33,301百万円、流動資産の貸倒引当金1,715百万円、固定資産の貸倒引当金13,538百万円を計上しております。

これらの貸付金は、連結子会社であるセコム医療システム株式会社が主として行う、メディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金33,709百万円が含まれており、当該貸付金に対しては貸倒引当金12,305百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

提携先の医療法人等に対する貸付金のうち、個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別に当たっては、債務の弁済の延滞状況のほか、提携先の医療法人等の財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画を考慮しております。

このうち提携先の医療法人等の将来の事業計画は、診療報酬の改定などの今後の医療制度の改定による影響を受けるため、不確実性が高くなっております。

また、識別した特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りは、提携先の医療法人等の財務内容及び将来の事業計画を基礎として見積りますが、今後の医療制度の改定による影響を適切に考慮しているか否かを含め、提携先の医療法人等がその事業計画において策定した将来の収益及び費用の計画が実現可能であるか否かについて、経営者による重要な判断が伴います。

2 のれん及びその他無形資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん65,604百万円、その他の無形固定資産31,789百万円を計上しております。このうち83,879百万円は、セキュリティサービス事業、BPO・ICT事業における以下の連結子会社の持分取得から生じたものであり、総資産の4.5%を占めております。

セキュリティサービス事業

株式会社アサヒセキュリティ

(のれん：42,418百万円、その他の無形固定資産：8,589百万円)

BPO・ICT事業

株式会社アット東京、株式会社TMJ

(のれん：19,271百万円、その他の無形固定資産：13,600百万円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及びその他の無形固定資産は定期的に償却しておりますが、これらの無形固定資産を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。また、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれます。なお、当連結会計年度は、セキュリティサービス事業においては毎期営業利益を計上し今後も安定的な需要を見込んでおり、また、BPO・ICT事業においては、業績も好調に推移し今後も市場の拡大を見込んでいることから、減損の兆候はないと判断しております。

のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等を反映しております。このため、これらのセキュリティサービス事業、BPO・ICT事業の無形固定資産を含む資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込んでいた将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、短期貸付金2,563百万円、長期貸付金29,494百万円、流動資産の貸倒引当金2,031百万円、固定資産の貸倒引当金12,195百万円を計上しております。

これらの貸付金は、連結子会社であるセコム医療システム株式会社が主として行う、メディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金29,701百万円が含まれており、当該貸付金に対しては貸倒引当金11,054百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

提携先の医療法人等に対する貸付金のうち、個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別に当たっては、債務の弁済の延滞状況のほか、提携先の医療法人等の財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画を考慮しております。

このうち提携先の医療法人等の将来の事業計画は、診療報酬の改定などの今後の医療制度の改定による影響を受けるため、不確実性が高くなっております。

また、識別した特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りは、提携先の医療法人等の財務内容及び将来の事業計画を基礎として見積りますが、今後の医療制度の改定による影響を適切に考慮しているか否かを含め、提携先の医療法人等がその事業計画において策定した将来の収益及び費用の計画が実現可能であるか否かについて、経営者による重要な判断が伴います。

2 のれん及びその他無形資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん59,996百万円、その他の無形固定資産33,684百万円を計上しております。このうち76,779百万円は、セキュリティサービス事業、BPO・ICT事業における以下の連結子会社の持分取得から生じたものであり、総資産の4.0%を占めております。

セキュリティサービス事業

株式会社アサヒセキュリティ

(のれん：39,543百万円、その他の無形固定資産：7,708百万円)

BPO・ICT事業

株式会社アット東京、株式会社TMJ

(のれん：17,193百万円、その他の無形固定資産：12,334百万円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及びその他の無形固定資産は定期的に償却しておりますが、これらの無形固定資産を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。また、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれます。なお、当連結会計年度は、セキュリティサービス事業においては每期営業利益を計上し今後も安定的な需要を見込んでおり、また、BPO・ICT事業においては、業績も好調に推移し今後も市場の拡大を見込んでいることから、減損の兆候はないと判断しております。

のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等を反映しております。このため、これらのセキュリティサービス事業、BPO・ICT事業の無形固定資産を含む資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込んでいた将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) サービス契約等に係る初期一括収入

一部のサービス契約等に係る初期一括収入について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、サービス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」の一部は当連結会計年度より「長期前受契約料」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,301百万円減少し、売上原価は2,497百万円減少し、営業利益は803百万円減少し、営業外費用は470百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ332百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は332百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10,717百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を用いて固定資産の減損会計および貸倒引当金等の会計上の見積りを行っており、現時点において連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金、投資その他の資産「その他」

前連結会計年度(2021年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち340百万円、投資その他の資産「その他」のうち10百万円について使用が制限されております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち61百万円、投資その他の資産「その他」のうち18百万円について使用が制限されております。

2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2021年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高20,261百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額2,767百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,314百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,749百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高99,313百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高99,295百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,253百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額817百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,174百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,650百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,049百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,031百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

3 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,356百万円	1,619百万円
短期貸付金	35	17
その他の流動資産(未収入金)	707	689
建物及び構築物	18,664	20,758
土地	23,980	25,606
その他の無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,579	1,590
長期貸付金	594	576
合計	47,737	51,676

同上の債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,201百万円	1,635百万円
1年内償還予定の社債	398	398
社債	3,878	3,480
長期借入金	7,608	8,362
合計	13,087	13,876

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

4 受取手形、売掛金及び契約資産、未収契約料、および流動資産のその他のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	11,449百万円
売掛金	114,776
未収契約料	32,902
その他	894
契約資産	23,434

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	365百万円	347百万円
機械装置及び運搬具	6	6
工具、器具及び備品	30	30
土地	463	448
ソフトウェア	12	13
合計	878	847

6 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	58,761百万円	62,484百万円

7 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
個人住宅ローン等	250百万円	234百万円
その他	120	170
合計	371	404

8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	83,070百万円	82,470百万円
借入実行残高	12,810	12,991
差引額	70,260	69,478

9 前受契約料、流動負債のその他および長期前受契約料のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	56,158百万円

前受契約料、流動負債のその他および長期前受契約料に含まれる契約負債の金額は、それぞれ37,762百万円、1,851百万円、16,545百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

2 売上原価に含まれる販売用不動産評価損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売用不動産評価損	20百万円	百万円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	8,059百万円	7,305百万円

4 固定資産売却廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
警報機器及び設備	1,576百万円	1,685百万円
その他	136	192
合計	1,712	1,878

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	358百万円
土地	156	626
その他	4	0
合計	143	269

建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

7 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,089百万円	2,581百万円
組替調整額	534	148
税効果調整前	14,555	2,432
税効果額	4,103	596
その他有価証券評価差額金	10,451	1,835
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,563	9,421
組替調整額	78	58
税効果調整前	4,485	9,479
税効果額		5
為替換算調整勘定	4,485	9,484
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,772	5,002
組替調整額	415	1,408
税効果調整前	5,356	3,593
税効果額	1,641	1,102
退職給付に係る調整額	3,715	2,491
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	499	2,858
組替調整額	26	319
持分法適用会社に対する持分相当額	525	2,539
その他の包括利益合計	10,206	12,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,293,998	1,928		233,295,926
自己株式				
普通株式	15,033,588	977		15,034,565

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,928株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	18,552	85	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,295,926	2,123		233,298,049
自己株式				
普通株式	15,034,565	1,319,647	1,138,994	15,215,218

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数2,123株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,319,647株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,318,500株および単元未満株式の買取りによる増加1,147株であります。

普通株式の自己株式の減少数1,138,994株は、株式交換による自己株式の減少1,138,992株および単元未満株式の買増請求による減少2株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	19,643	90	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	499,247百万円	522,363百万円
有価証券勘定	21,579	27,020
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,567	8,952
償還期間が3ヶ月を超える債券等	21,219	26,528
現金及び現金同等物	490,039	513,902

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,550百万円	6,910百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	5,086百万円	5,086百万円

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	4,224百万円	4,393百万円

期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	861百万円	692百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	265百万円	283百万円
1年超	1,283	999
合計	1,548	1,283

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払リース料	359百万円	359百万円
減価償却費相当額	169百万円	169百万円
支払利息相当額	110百万円	94百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
工具、器具及び備品	434百万円	427百万円

減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
工具、器具及び備品	434百万円	427百万円

期末残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	148百万円	百万円
1年超		
合計	148	

受取リース料及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取リース料	152百万円	152百万円
受取利息相当額	10百万円	4百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

前連結会計年度(2021年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	59,094百万円
受取利息相当額	17,638
リース投資資産	41,456

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	18,587
1年超2年以内		15,245
2年超3年以内		11,225
3年超4年以内		7,350
4年超5年以内		4,232
5年超		2,452

当連結会計年度(2022年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	53,984百万円
受取利息相当額	16,465
リース投資資産	37,518

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内		17,813
1年超2年以内		13,828
2年超3年以内		9,965
3年超4年以内		6,848
4年超5年以内		3,364
5年超		2,163

3 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	9,827百万円	10,691百万円
1年超	32,007	30,961
合計	41,834	41,653

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	7,302百万円	7,636百万円
1年超	5,256	4,494
合計	12,559	12,130

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ（保険事業を除く）の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）および発行体の信用リスクにさらされておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「注記事項 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらは、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ（保険事業を除く）では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業では、損害保険会社のリスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

市場リスクの状況については、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にALM小委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を管理しており、定期的にALM小委員会へ報告しております。

流動性リスクの管理

資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、現預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループが保有する金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,853	13,194	1,340
関係会社株式	48,834	126,842	78,007
その他有価証券	209,989	209,989	
(2) リース債権及びリース投資資産	41,511	41,498	13
(3) 長期貸付金	33,301		
貸倒引当金(3)	12,828		
	20,473	20,525	52
(4) 敷金及び保証金(4)	16,458	16,392	65
資産計	349,122	428,442	79,320
(1) 社債	4,338	4,338	0
(2) 長期借入金	10,444	10,442	1
(3) 長期預り保証金	4,102	4,104	1
負債計	18,885	18,885	0
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(0)	0
デリバティブ取引計		(0)	0

- (1) 「現金及び預金」「現金護送業務用現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収契約料」「短期貸付金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「現金護送業務用預り金」については、現金であること、もしくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	4,326
非上場関係会社株式(注1)	9,927
投資事業有限責任組合等への出資(注1)	8,771
営業預り保証金(注2)	26,592

(注1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2)市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

- (3) 長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,823	12,728	905
関係会社株式	52,008	132,508	80,499
その他有価証券	214,127	214,127	
(2) リース債権及びリース投資資産	37,518	37,511	7
(3) 長期貸付金	29,494		
貸倒引当金(3)	11,491		
	18,002	18,038	36
(4) 敷金及び保証金(4)	17,335	17,265	69
資産計	350,815	432,179	81,364
(1) 社債	3,899	3,899	0
(2) 長期借入金	11,650	11,647	3
(3) 長期預り保証金	23,669	23,668	0
負債計	39,218	39,214	4
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(0)	0
デリバティブ取引計		(0)	0

- (1) 「現金及び預金」「現金護送業務用現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「未収契約料」「短期貸付金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「現金護送業務用預り金」については、現金であること、もしくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,533
非上場関係会社株式	10,476

- (3) 長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (6) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は9,283百万円であります。

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	499,247			
現金護送業務用現金及び預金	138,889			
受取手形及び売掛金	132,886			
未収契約料	39,980			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)		223		11,630
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	9,412	18,011	1,651	9,209
社債	6,107	43,247	2,100	914
その他	5,700	19,541	6,149	
リース債権及びリース投資資産	12,042	27,457	1,912	98
短期貸付金	51			
長期貸付金(1)	3,002	11,233	4,782	3,931
合計	847,321	119,715	16,597	25,784

(1)長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,354百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	522,363			
現金護送業務用現金及び預金	136,477			
受取手形、売掛金及び契約資産	149,878			
未収契約料	39,468			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	244			11,578
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	5,030	13,772	8,052	12,270
社債	11,553	37,178	1,250	2,098
その他	9,700	15,332	3,152	
リース債権及びリース投資資産	11,577	24,241	1,256	442
短期貸付金	27			
長期貸付金(1)	2,535	9,181	4,426	5,095
合計	888,858	99,706	18,137	31,485

(1)長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない110,790百万円は含めておりません。

(注2)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,892					
社債	439	409	407	398	271	2,411
長期借入金	2,913	3,210	1,201	1,135	1,124	3,772
合計	34,246	3,620	1,609	1,534	1,395	6,183

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,593					
社債	409	407	398	271	271	2,139
長期借入金	3,565	1,542	1,502	1,537	906	6,161
合計	32,569	1,950	1,901	1,809	1,177	8,300

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	52,630			52,630
国債・地方債等	12,291	26,834		39,125
社債		64,903		64,903
その他	27,625	1,052	15,112	43,790
資産計	92,547	92,789	15,112	200,449
デリバティブ取引(1)				
金利関連		(0)		(0)
デリバティブ取引計		(0)		(0)

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は13,677百万円であります。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	11,722			11,722
社債			573	573
その他		432		432
関係会社株式	132,508			132,508
リース債権及びリース投資資産		37,511		37,511
長期貸付金		8,566	9,472	18,038
敷金及び保証金		17,265		17,265
資産計	144,230	63,775	10,046	218,052
社債		3,899		3,899
長期借入金		11,647		11,647
長期預り保証金		23,668		23,668
負債計		39,214		39,214

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。上場株式および国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。それ以外の債券等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。重要な観察できないインプットを用いて、現在価値技法等の評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

(2) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、個別に回収可能性を検討した上で、それらの債権に係る回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

(1) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップは、契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
その他	現在価値技法	割引率	15%-30%
		売却時期	2022年-2025年
		E B I T D A 倍率	0倍-9.9倍

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは適切な権限者にて承認された時価の算定に関する方針および手続きを定めております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果については適切な権限者に報告され、時価の算定の方針および手続きに関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットには割引率や売却時期およびE B I T D A 倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびE B I T D A 倍率の減少によって時価は下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびE B I T D A 倍率の増加によって時価は上昇します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,671	11,974	1,302
	(2) 社債			
	(3) その他	371	409	38
	小計	11,043	12,384	1,340
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債	810	810	
	(3) その他			
	小計	810	810	
合計		11,853	13,194	1,340

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,556	25,616	24,940
	(2) 債券			
	国債・地方債	33,104	32,476	628
	社債	56,597	55,584	1,013
	その他	30,382	28,696	1,685
(3) その他	9,031	5,727	3,304	
	小計	179,672	148,100	31,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,961	5,792	830
	(2) 債券			
	国債・地方債	5,181	5,224	43
	社債	7,614	7,632	18
	その他	1,009	1,020	11
(3) その他	11,550	11,560	10	
	小計	30,317	31,230	913
合計		209,989	179,330	30,658

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,326
投資事業有限責任組合等への出資	8,771

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	907	415	61
(2) 債券			
国債・地方債	34,470	92	105
社債	5,585	83	3
その他	11,014	259	34
(3) その他			
合計	51,977	851	204

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について311百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,619	11,722	1,102
	(2) 社債			
	(3) その他	271	310	39
	小計	10,890	12,032	1,141
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債	810	573	236
	(3) その他	122	122	0
	小計	932	696	236
合計		11,823	12,728	905

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,685	23,885	22,800
	(2) 債券			
	国債・地方債	16,371	16,086	285
	社債	31,844	31,303	540
	その他	28,184	25,247	2,937
	(3) その他	13,561	10,236	3,325
	小計	136,648	106,758	29,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,944	7,164	1,219
	(2) 債券			
	国債・地方債	22,753	23,127	373
	社債	33,059	33,284	225
	その他			
	(3) その他	15,720	15,735	14
	小計	77,478	79,312	1,834
合計		214,127	186,071	28,055

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,533
投資事業有限責任組合等への出資	9,283

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,407	718	117
(2) 債券			
国債・地方債	5,327	4	167
社債	7,054	30	0
その他	5,725	224	23
(3) その他			
合計	19,515	978	309

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について274百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	31	21	0
合計			31	21	0

当連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21		0
合計			21		0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更してあります。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	99,762	104,227
勤務費用	5,825	5,955
利息費用	385	411
数理計算上の差異の発生額	3,184	322
退職給付の支払額	4,929	5,578
退職給付債務の期末残高	104,227	104,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	111,355	124,762
期待運用収益	3,140	3,520
数理計算上の差異の発生額	8,956	4,680
事業主からの拠出額	5,300	5,198
退職給付の支払額	3,990	4,559
年金資産の期末残高	124,762	133,603

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,513	3,102
退職給付費用	543	523
退職給付の支払額	256	529
制度への拠出額	134	141
連結除外に伴う減少額	581	
その他	17	
退職給付に係る負債の期末残高	3,102	2,955

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	89,445	89,769
年金資産	127,387	136,289
非積立型制度の退職給付債務	37,941	46,519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,433	25,955
退職給付に係る負債	22,098	21,896
退職給付に係る資産	39,532	47,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,433	25,955

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	5,825	5,955
利息費用	385	411
期待運用収益	3,140	3,520
数理計算上の差異の費用処理額	415	1,408
簡便法で計算した退職給付費用	543	523
確定給付制度に係る退職給付費用	3,197	1,960

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	5,356	3,593
合計	5,356	3,593

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,690	10,284
合計	6,690	10,284

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	5%	5%
債券	2%	0%
合同運用（注）	82%	77%
一般勘定	6%	6%
現金及び預金	5%	11%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

（注）合同運用の内訳は、前連結会計年度 株式19%、債券12%、投資信託65%、その他4%、
当連結会計年度 株式20%、債券9%、投資信託67%、その他4%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,275百万円、当連結会計年度2,225百万円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	13,822百万円	16,118百万円
退職給付に係る負債	6,435	6,516
賞与引当金	5,654	5,535
未実現利益消去	6,021	5,524
固定資産評価損	4,695	4,981
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,767	4,710
貸倒引当金	5,035	4,587
減損損失	4,970	4,530
収益認識会計基準等の適用による影響 (前受契約料)		3,221
繰越欠損金	2,500	2,360
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)		2,206
その他	14,254	13,296
繰延税金資産小計	68,159	73,590
評価性引当額	15,791	15,000
繰延税金資産合計	52,367	58,589
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	11,836	14,522
その他有価証券評価差額金	8,491	7,895
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	7,372	6,663
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,917	4,680
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)		2,328
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	960	941
その他	1,017	1,007
繰延税金負債合計	34,596	38,040
繰延税金資産の純額	17,771	20,548

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	25,085百万円	27,407百万円
固定負債 繰延税金負債	7,314	6,859

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	%
(調整)		
のれん償却額	2.7	
持分法投資利益	1.5	
法人住民税の均等割	0.8	
税務上の繰越欠損金の利用	0.8	
研究開発税制	0.8	
連結子会社との税率差異	0.6	
関係会社株式売却損益の修正	0.6	
評価性引当額の増減	0.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されておられません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されておられません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	41,592	2,427	44,020	80,412
医療施設	54,285	1,548	52,737	62,428
その他	8,424	4,313	12,738	14,120
合計	104,302	5,193	109,495	156,961

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 その他の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、保有目的の変更による仕掛販売用不動産からの振替5,279百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,583	1,542	2,040	23
医療施設	6,960	3,323	3,636	
その他	457	214	242	97
合計	11,001	5,081	5,920	73

- (注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。
- 2 その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	44,020	3,092	47,113	86,130
医療施設	52,737	1,572	51,164	63,900
その他	12,738	2,950	9,787	11,717
合計	109,495	1,430	108,065	161,749

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2022年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	4,191	2,103	2,088	85
医療施設	7,037	3,272	3,765	
その他	565	304	261	183
合計	11,794	5,679	6,114	97

- (注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。
2 その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	150,904
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	160,023
契約資産（期首残高）	20,388
契約資産（期末残高）	23,434
契約負債（期首残高）	57,105
契約負債（期末残高）	56,158

契約資産は、期末日時点で完了しておりますが、未請求の工事契約等に係る対価に対する当社および連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービス契約等における顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債の残高のうち、1年以内に該当する39,161百万円については、主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	146,867
1年超	196,270
合計	343,138

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、およびその他事業（「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セキュリティサービス事業」の売上高は1,663百万円減少、セグメント利益は943百万円減少し、「防災事業」の売上高は775百万円減少、セグメント利益は15百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	555,767	142,660	71,624	49,491	54,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,545	3,277	206	3,087	207
計	567,313	145,938	71,831	52,579	55,029
セグメント利益	111,849	12,972	4,104	793	4,716
セグメント資産	996,133	176,055	133,627	231,615	66,183
その他の項目					
減価償却費	39,395	2,558	3,599	2,737	1,659
のれんの償却額	8,825	279			
減損損失					20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	44,872	5,249	1,308	2,100	2,052

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	B P O・I C T	計				
売上高						
外部顧客への売上高	112,025	986,392	49,506	1,035,898		1,035,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,106	30,430	1,193	31,624	(31,624)	
計	124,131	1,016,822	50,699	1,067,522	(31,624)	1,035,898
セグメント利益	12,664	147,100	6,182	153,282	(16,356)	136,925
セグメント資産	149,804	1,753,419	145,914	1,899,334	(35,154)	1,864,179
その他の項目						
減価償却費	9,815	59,764	1,014	60,778	(19)	60,759
のれんの償却額	2,077	11,183	69	11,252		11,252
減損損失	73	94	1	95		95
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	6,984	62,566	3,676	66,243	(330)	65,913

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 377百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16,734百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 195,375百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産160,220百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 887百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額867百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 816百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額486百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	475,476				
その他	73,786	148,803	67,161	634	56,371
顧客との契約から生じる収益	549,262	148,803	67,161	634	56,371
その他の収益	8,830		7,413	52,056	
外部顧客への売上高	558,093	148,803	74,575	52,691	56,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,718	3,302	235	3,151	193
計	569,811	152,106	74,810	55,842	56,565
セグメント利益	116,139	14,788	5,661	1,007	4,085
セグメント資産	994,894	184,330	131,724	237,845	69,283
その他の項目					
減価償却費	40,288	2,701	3,458	2,689	1,748
のれんの償却額	3,357	156			
減損損失		25			3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,486	5,176	1,836	2,881	2,607

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		475,476		475,476		475,476
その他	115,683	462,441	26,957	489,399		489,399
顧客との契約から生じる収益	115,683	937,918	26,957	964,875		964,875
その他の収益		68,301	16,682	84,983		84,983
外部顧客への売上高	115,683	1,006,219	43,640	1,049,859		1,049,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,082	27,683	1,234	28,918	(28,918)	
計	124,766	1,033,903	44,875	1,078,778	(28,918)	1,049,859
セグメント利益	13,179	154,862	5,975	160,837	(17,337)	143,499
セグメント資産	148,695	1,766,775	147,438	1,914,213	(6,457)	1,907,755
その他の項目						
減価償却費	9,757	60,643	1,138	61,781	17	61,799
のれんの償却額	2,077	5,591	69	5,661		5,661
減損損失	83	112	0	113		113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,871	64,858	4,181	69,040	45	69,085

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,667百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 179,685百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産173,227百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 856百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額874百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 538百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額584百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

なお、当連結会計年度から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
991,774	44,123	1,035,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
382,012	9,762	391,775

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,001,690	48,169	1,049,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
379,272	11,195	390,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額(注)	8,825	279			
当期末残高	45,872	165			

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	11,183	69	11,252		11,252
当期末残高	19,271	65,308	295	65,604		65,604

(注) セキュリティサービス事業の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額(注)	3,357	156			
当期末残高	42,567	8			

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,591	69	5,661		5,661
当期末残高	17,193	59,770	226	59,996		59,996

(注) セキュリティサービス事業の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるセコム上信越株式会社(以下「セコム上信越」といいます。)

事業の内容：オンライン・セキュリティシステムを中心としたセキュリティ事業と、その他の事業を展開

(2) 企業結合日

2021年7月15日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、当社がセコム上信越を完全子会社化することにより、当社およびセコム上信越が一体となり迅速かつ柔軟な経営判断を可能とし、必要な経営資源をセキュリティサービス事業に集中していくとともに、セコム上信越との連携をさらに強化することで持続的成長を実現し、両社のさらなる企業価値の向上を追求することを目的として、当社がセコム上信越の株式を公開買付けにより取得することを決議し、2021年5月31日から2021年7月9日までの間、セコム上信越の普通株式を対象とする公開買付けを行いました。

当該公開買付けの結果、セコム上信越の発行済株式総数(セコム上信越が保有する自己株式を除く)に占める当社の所有割合は、54.03%(2021年5月28日時点)から88.03%となりました。

なお、当社とセコム上信越は、2021年11月1日に当社を株式交換完全親会社とし、セコム上信越を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、セコム上信越は当社の完全子会社となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 27,442百万円

取得原価 27,442百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11,518百万円

(株式交換による完全子会社化について)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるセコム上信越

事業の内容：オンライン・セキュリティシステムを中心としたセキュリティ事業と、その他の事業を展開

(2) 企業結合日

2021年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、セコム上信越を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2021年5月31日から2021年7月9日まで行われた公開買付けおよび本株式交換を通じて当社およびセコム上信越が一体となり迅速かつ柔軟な経営判断を可能とし、必要な経営資源をセキュリティサービス事業に集中していくとともに、セコム上信越との連携をさらに強化することで持続的成長を実現し、両社のさらなる企業価値の向上を追求することを目的として、完全子会社化いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 9,021百万円

取得原価 9,021百万円

(2) 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	セコム上信越 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.74

セコム上信越の普通株式1株に対して、セコムの普通株式0.74株を割当交付いたしました。

(3) 交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付した当社の普通株式は、1,138,992株です。

なお、当社は本株式交換による株式の交付に際し、当社が保有する自己株式1,138,992株を充当いたしました。

(4) 株式交換比率の算定方法

当社は、当社およびセコム上信越から独立したファイナンシャル・アドバイザーおよび第三者算定機関であるSMB C日興証券株式会社から受領した株式交換比率算定書、および当社およびセコム上信越から独立したリーガル・アドバイザーとして瓜生・糸賀法律事務所からの助言に基づき、セコム上信越と慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換は当社およびセコム上信越の株主の皆様利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であるとの結論に至りました。

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

214百万円

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都 中央区	10,099	卸売業		警備等の役務 の提供 役員の兼任	機械警備 及び保守 (注2)	30	未収契約料	0
									前受契約料	0

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都 中央区	10,099	卸売業		警備等の役務 の提供 役員の兼任	機械警備 及び保守 (注2)	31	未収契約料	0
									前受契約料	0

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都 中央区	10,099	卸売業		商品の販売・ 仕入 役員の兼任	商品売上 (注2)	49	受取手形 及び売掛金	14
							商品仕入 (注2)	170	未払金	39

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都 中央区	10,099	卸売業		商品の販売・ 仕入 役員の兼任	商品売上 (注2)	146	受取手形、 売掛金及び 契約資産	50
							商品仕入 (注2)	84	未払金	34
									支払手形 及び買掛金	1

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,958.18円	5,147.30円
1株当たり当期純利益	342.17円	431.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,681	94,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,681	94,273
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,261,353	218,595,381

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,229,824	1,256,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	147,645	133,499
(うち非支配株主持分) (百万円)	(147,645)	(133,499)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,082,179	1,122,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,261,361	218,082,831

- 4 「注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ50.22円、1.08円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月12日に株式会社セノンの発行済普通株式の55.1% (7,612,000株) を2022年7月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。

1 株式取得の目的

株式会社セノンは常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開しております。

当社は、同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供することができるものと考えております。

2 株式取得の相手先

小谷野 宗靖ほか法人株主1社、個人株主14名

3 株式を取得（子会社化）する会社の概要

名称 : 株式会社セノン
事業内容 : 警備業
規模 : 資本金100百万円（2022年3月31日時点）

4 株式取得の日程

株式譲渡契約日 : 2022年5月12日
株式取得日 : 2022年7月1日（予定）

5 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 : 株（持分比率： %）
取得予定株式数 : 7,612,000株（取得価額：26,999百万円）
取得後の所有株式数 : 7,612,000株（持分比率：55.1%）

6 資金の調達方法

自己資金（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第31回銀行保証付 無担保社債	2015年 3月31日	506	380 (126)	日本円 6ヶ月TIBOR		2025年 3月31日
(株)荒井商店	第35回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日	700	660 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2038年 7月30日
(株)荒井商店	第36回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日	700	660 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2028年 8月1日
(株)荒井商店	第37回銀行保証付 無担保社債	2019年 9月30日	517	456 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2029年 9月28日
(株)荒井商店	第38回銀行保証付 無担保社債	2019年 9月30日	517	456 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2029年 9月28日
(株)荒井商店	第39回銀行保証付 無担保社債	2020年 2月27日	1,140	1,080 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2040年 2月27日
(株)荒井商店	第40回銀行保証付 無担保社債	2020年 7月31日	195	185 (10)	日本円 3ヶ月TIBOR		2040年 7月31日
システムサービス(株)	第1回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	10		年0.26%		2021年 9月28日
システムサービス(株)	第2回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	10		年0.25%		2021年 9月28日
システムサービス(株)	第3回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	18	11 (7)	年0.31%		2023年 9月28日
システムサービス(株)	第4回銀行保証付 無担保社債	2017年 1月18日	13	9 (4)	年0.40%		2024年 1月18日
システムサービス(株)	第5回銀行保証付 無担保社債	2017年 2月20日	10		年0.29%		2022年 2月18日
合計			4,338	3,899 (409)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
409	407	398	271	271

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,892	28,593	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,913	3,565	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務	4,730	4,843	0.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,444	11,650	0.73	2023年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,854	15,077	3.04	2023年～2054年
その他有利子負債 長期預り保証金	310	298	0.50	
合計	62,146	64,029		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,542	1,502	1,537	906
リース債務	3,793	3,042	1,970	998

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	244,277	502,658	766,320	1,049,859
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	37,804	77,060	117,038	152,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	23,897	48,013	73,373	94,273
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.49	219.98	335.78	431.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	109.49	110.49	115.79	95.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,817	227,828
現金護送業務用現金及び預金	1 37,273	1 33,777
受取手形	360	363
未収契約料	18,046	17,890
売掛金	10,802	-
売掛金及び契約資産	-	9,777
未収入金	4,249	4,375
商品	7,300	7,328
貯蔵品	2,356	2,507
前払費用	2,483	8,674
短期貸付金	2 22,123	2 14,420
その他	8,568	7,887
貸倒引当金	70	41
流動資産合計	338,310	334,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,283	16,534
車両運搬具	557	588
警報機器及び設備	71,042	68,972
警備器具	105	90
器具及び備品	3,812	4,071
土地	22,249	22,230
建設仮勘定	4,457	3,542
その他	1,623	1,521
有形固定資産合計	120,132	117,553
無形固定資産		
ソフトウェア	7,826	7,137
その他	3,516	3,655
無形固定資産合計	11,343	10,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,215	2 23,047
関係会社株式	2 356,243	2 393,659
関係会社出資金	2,179	2,179
長期貸付金	2 57,331	2 51,307
敷金及び保証金	7,650	7,565
長期前払費用	20,104	11,721
前払年金費用	25,825	29,605
繰延税金資産	4,408	5,548
保険積立金	4,268	4,370
その他	2,307	2,234
貸倒引当金	827	874
投資その他の資産合計	501,706	530,365
固定資産合計	633,182	658,710
資産合計	971,493	993,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,505	3,676
短期借入金	1 19,516	1 17,467
リース債務	263	275
未払金	17,297	16,445
設備関係未払金	4,348	3,530
未払法人税等	10,594	11,189
未払消費税等	5,131	3,489
未払費用	675	779
現金護送業務用預り金	17,788	16,313
前受契約料	19,808	22,963
賞与引当金	6,718	6,432
その他	4,603	3,932
流動負債合計	111,252	106,496
固定負債		
リース債務	3,807	3,691
長期預り保証金	16,167	15,975
長期前受契約料	-	6,059
退職給付引当金	1,389	1,037
その他	313	291
固定負債合計	21,678	27,054
負債合計	132,931	133,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,410	66,419
資本剰余金		
資本準備金	83,086	83,095
その他資本剰余金	0	3,432
資本剰余金合計	83,087	86,528
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	744,495	768,348
利益剰余金合計	756,535	780,388
自己株式	73,785	79,436
株主資本合計	832,248	853,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,313	6,049
評価・換算差額等合計	6,313	6,049
純資産合計	838,562	859,950
負債純資産合計	971,493	993,501

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	394,389	395,181
売上原価	235,165	234,703
売上総利益	159,224	160,478
販売費及び一般管理費	¹ 83,682	¹ 81,775
営業利益	75,541	78,703
営業外収益		
受取利息	873	688
受取配当金	14,185	17,421
その他	1,114	762
営業外収益合計	16,174	18,872
営業外費用		
支払利息	177	144
固定資産売却廃棄損	³ 1,398	³ 1,609
長期前払費用消却額	485	-
その他	353	726
営業外費用合計	2,414	2,480
経常利益	89,301	95,094
特別利益		
投資有価証券売却益	8	545
関係会社清算益	208	-
その他	9	3
特別利益合計	226	548
特別損失		
関係会社株式評価損	5,874	772
無形固定資産除却損	66	554
投資有価証券評価損	242	204
関係会社債権放棄損	2,551	-
関係会社株式売却損	194	-
その他	63	89
特別損失合計	8,992	1,621
税引前当期純利益	80,534	94,021
法人税、住民税及び事業税	⁴ 20,913	⁴ 21,720
法人税等調整額	339	2,415
法人税等合計	20,574	24,135
当期純利益	59,960	69,885

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			62,577	32.4	65,923	33.7	
経費							
減価償却費		27,490			27,876		
外注費		62,818			69,622		
長期前払費用償却費		7,626					
契約関係通信費		8,701			8,791		
賃借料		5,716			6,030		
車両燃料及び維持費		924			971		
その他		17,318	130,596	67.6	16,296	129,587	66.3
契約関係収入原価			193,173	100.0		195,511	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首棚卸高		7,144	13.3	7,300	14.4
当期仕入高		28,026	52.2	27,067	53.2
他勘定からの振替高	1	18,535	34.5	16,506	32.4
合計		53,705	100.0	50,874	100.0
期末棚卸高		7,300		7,328	
他勘定への振替高	2	4,413		4,353	
当期商品・機器売上原価		41,991		39,191	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,401	83,077	0	83,078
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	66,401	83,077	0	83,078
当期変動額				
新株の発行	9	9		9
剰余金の配当				
当期純利益				
株式交換による変動				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	9	9	-	9
当期末残高	66,410	83,086	0	83,087

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				37,104	37,104
当期純利益				59,960	59,960
株式交換による変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	22,855	22,855
当期末残高	9,028	800	2,212	744,495	756,535

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,775	809,383	3,494	3,494	812,878
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	73,775	809,383	3,494	3,494	812,878
当期変動額					
新株の発行		18			18
剰余金の配当		37,104			37,104
当期純利益		59,960			59,960
株式交換による変動		-			-
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,819	2,819	2,819
当期変動額合計	9	22,864	2,819	2,819	25,684
当期末残高	73,785	832,248	6,313	6,313	838,562

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,410	83,086	0	83,087
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	66,410	83,086	0	83,087
当期変動額				
新株の発行	9	9		9
剰余金の配当				
当期純利益				
株式交換による変動			3,431	3,431
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	9	9	3,431	3,441
当期末残高	66,419	83,095	3,432	86,528

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	744,495	756,535
会計方針の変更による 累積的影響額				7,836	7,836
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,028	800	2,212	736,658	748,698
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				38,195	38,195
当期純利益				69,885	69,885
株式交換による変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	31,690	31,690
当期末残高	9,028	800	2,212	768,348	780,388

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,785	832,248	6,313	6,313	838,562
会計方針の変更による 累積的影響額		7,836			7,836
会計方針の変更を反映し た当期首残高	73,785	824,411	6,313	6,313	830,725
当期変動額					
新株の発行		18			18
剰余金の配当		38,195			38,195
当期純利益		69,885			69,885
株式交換による変動	5,589	9,021			9,021
自己株式の取得	11,241	11,241			11,241
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			264	264	264
当期変動額合計	5,651	29,488	264	264	29,224
当期末残高	79,436	853,900	6,049	6,049	859,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム、常駐警備および現金護送業務等のセキュリティサービスについては、顧客との警備契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該警備契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約の履行に応じて収益を認識しております。セントラライズドシステムのサービス開始時等に一括収受した機器設置工事料については、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。

なお、サービス開始時等に支出した機器設置工事費については、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式356,243百万円には、買収によって取得した非上場の子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る分が含まれており、これらの帳簿価額の合計額141,662百万円は総資産の14.6%を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する投資等によって取得した市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。

また、投資先の会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たりの純資産額に比べて相当高い価額で当該投資先の会社の株式を取得した場合において、その後に超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下したときには、当該投資先の会社の財政状態の悪化がないとしても、当該投資先の会社に対する投資について評価損の認識が必要となります。

株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る株式の取得原価には、各子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等が反映されております。このため、各子会社の財政状態が買収以降において悪化していない場合であっても、買収時に見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合など、超過収益力等が毀損したときには、各子会社に対する投資について評価損の認識が必要となる可能性があります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式393,659百万円には、買収によって取得した非上場の子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る分が含まれており、これらの帳簿価額の合計額141,662百万円は総資産の14.3%を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する投資等によって取得した市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。

また、投資先の会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たりの純資産額に比べて相当高い価額で当該投資先の会社の株式を取得した場合において、その後に超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下したときには、当該投資先の会社の財政状態の悪化がないとしても、当該投資先の会社に対する投資について評価損の認識が必要となります。

株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る株式の取得原価には、各子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等が反映されております。このため、各子会社の財政状態が買収以降において悪化していない場合であっても、買収時に見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合など、超過収益力等が毀損したときには、各子会社に対する投資について評価損の認識が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

セキュリティ機器設置工事に係る収入

セントライズドシステムのサービス開始時等に一括收受した機器設置工事料については、従来は、工事検収時に収益を認識しておりましたが、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は2,003百万円減少し、売上原価は1,097百万円減少し、営業利益は906百万円減少し、営業外費用は413百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ492百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は7,836百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ37円51銭、1円57銭減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当事業年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「無形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた66百万円は、「無形固定資産除却損」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前事業年度(2021年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,981百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額2,767百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高19,292百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額16,749百万円が含まれております。

当事業年度(2022年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高14,616百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額817百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高19,161百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額16,650百万円が含まれております。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期貸付金	35百万円	17百万円
投資有価証券	1,358	1,358
関係会社株式	45	45
長期貸付金	594	576
合計	2,033	1,997

担保に係る債務

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供していません。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	28,739百万円	21,616百万円
長期金銭債権	62,646百万円	56,666百万円
短期金銭債務	7,448百万円	6,285百万円
長期金銭債務	2,631百万円	2,553百万円

4 偶発債務

債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
セコムアクティブギューベン リックヤトゥルム A.S.	774百万円	1,084百万円
(株)アライブメディケア	1,125	940
セコムアクティブエレクトロニッ クギューベンリックチョズムレリ A.S.		459
販売した不動産の購入者	201	193
セコムフォートウエスト(株)	238	187
従業員	191	164
リース等による商品の購入者	34	51
その他	10	19
合計	2,575	3,100

保証類似行為

前事業年度(2021年3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は193,154百万円(保険契約準備金181,604百万円を含む)であり、資産合計は228,916百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は199,034百万円(保険契約準備金186,078百万円を含む)であり、資産合計は234,443百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	32,508百万円	31,041百万円
賞与引当金繰入額	2,681百万円	2,532百万円
退職給付費用	307百万円	21百万円
減価償却費	2,640百万円	2,629百万円

おおよその割合

販売費	34.3%	34.2%
一般管理費	65.7%	65.8%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(収入分)	17,604百万円	17,150百万円
営業取引(支出分)	43,656百万円	39,246百万円
営業取引以外の取引(収入分)	14,650百万円	17,657百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
警報機器及び設備	1,349百万円	1,490百万円
その他	48	119
合計	1,398	1,609

固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 法人税、住民税及び事業税の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税	12,595百万円	12,831百万円
地方法人税	1,517	1,557
住民税	2,114	2,073
事業税	718	727
特別法人事業税	1,704	1,748
源泉所得税等	2,265	2,784
合計	20,913	21,720

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	106,565	76,802
関連会社株式	14,717	126,842	112,124
合計	44,480	233,407	188,926

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	311,195
関連会社株式	567
合計	311,763

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,566	73,511	47,944
関連会社株式	14,682	132,508	117,825
合計	40,249	206,019	165,769

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	352,843
関連会社株式	567
合計	353,410

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	7,043百万円	7,284百万円
減損損失	2,263	2,262
賞与引当金	2,049	1,961
収益認識会計基準等の適用による影響 (前払費用)		1,940
収益認識会計基準等の適用による影響 (前受契約料)		1,933
固定資産評価損	1,250	1,279
棚卸資産評価損	723	552
その他	2,989	2,917
繰延税金資産小計	16,320	20,132
評価性引当額	1,264	1,264
繰延税金資産合計	15,056	18,868
繰延税金負債		
前払年金費用	7,876	9,029
その他	2,770	4,289
繰延税金負債合計	10,647	13,319
繰延税金資産(負債)の純額	4,408	5,548

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	5.0
法人住民税の均等割	0.7	0.6
研究開発税制	0.8	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	25.7%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,283	1,894	248	1,396	16,534	30,001
	車両運搬具	557	182	0	151	588	494
	警報機器及び設備	71,042	34,077	11,013	25,133	68,972	258,356
	警備器具	105	1	0	15	90	3,970
	器具及び備品	3,812	1,669	166	1,243	4,071	17,388
	土地	22,249	-	18		22,230	
	建設仮勘定	4,457	3,990	4,905		3,542	
	その他	1,623	-	-	102	1,521	350
	計	120,132	41,817	16,353	28,042	117,553	310,561
無形固定資産	ソフトウェア	7,826	2,308	3	2,995	7,137	
	その他	3,516	2,269	2,130	0	3,655	
	計	11,343	4,578	2,133	2,995	10,792	

- (注) 1 警報機器及び設備の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数から成っております。
2 建設仮勘定の増減は、主に新規契約の成立または変更工事によるものであります。
3 ソフトウェアの増加は、主に業務系システムの機能改善によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	897	916	897	916
賞与引当金	6,718	6,432	6,718	6,432

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主 2 株主優待の内容 当社グループで利用可能な優待券の贈呈（以下いずれかひとつの商品購入時に利用可能） (1)「セコム・スーパーレスキュー」プラス 10,000円割引 (2)ほかほか非常食セット 1,300円割引

- (注) 1 単元未満株主の権利について
当社定款には、次のことを定めています。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（2004年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第61期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第61期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第61期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2021年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書 2021年8月6日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2022年3月14日、2022年4月14日、2022年5月13日、2022年6月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月28日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 清 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 澤 修 司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年5月12日に株式会社セノンの発行済普通株式の55.1%を2022年7月1日付で取得する株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディカルサービス事業セグメントの提携先の医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セコム株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、短期貸付金2,563百万円及び長期貸付金29,494百万円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)1 貸倒引当金」に記載のとおり、これらの貸付金には、連結子会社であるセコム医療システム株式会社が主として行う、メディカルサービス事業セグメントの提携先の医療法人等(以下「提携先医療法人等」という。)に対する貸付金29,701百万円が含まれており、また、当該貸付金に対しては貸倒引当金11,054百万円が計上されている。</p> <p>注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、セコム株式会社及び連結子会社では、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した上で、それらの債権に係る回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>提携先医療法人等に対する貸付金のうち、個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別に当たっては、債務の弁済の延滞状況のほか、提携先医療法人等の財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画が考慮される。このうち提携先医療法人等の将来の事業計画は、診療報酬の改定などの今後の医療制度の改定による影響を受けるため、不確実性が高い。</p> <p>また、識別した特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りは、提携先医療法人等の財務内容及び将来の事業計画を基礎として見積られるが、今後の医療制度の改定による影響が適切に考慮されているか否かを含め、提携先医療法人等がその事業計画において策定した将来の収益及び費用の計画が実現可能であるか否かについて、経営者による重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、提携先医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、提携先医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 貸付金の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下に掲げる統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>貸付金の評価に関する諸規程を整備し、企業グループ内で周知する統制</p> <p>債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに貸付金の返済期日及び残高を管理する統制</p> <p>貸付金の評価に利用する債務者に関連する情報の信頼性を担保するための統制</p> <p>(2) 貸倒引当金の見積りの合理性の評価 提携先医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別及びその貸付金に対する回収不能見込額の見積りに利用された財務内容及び過去の経営成績に関する情報について、当該提携先医療法人等の財務諸表と照合した。</p> <p>将来の収益及び費用の算定に関する仮定の根拠、今後の医療制度の改定による影響の事業計画への反映方法に関する内容等について、提携医療法人等の理事者に質問した。</p> <p>提携先医療法人等の事業計画に含まれる将来の収益及び費用の算定に関する仮定について、過年度の実績及び公表されている医療制度の改定による影響や対応方針との整合性を確認した。</p> <p>提携先医療法人等の事業計画の実現可能性に関する経営者の評価結果、及び当該評価結果の特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りへの反映方法について、セコム株式会社及びセコム医療システム株式会社の経営者に質問した。その上で、上記手続の実施結果や当該提携先医療法人等の過去の事業計画の達成状況との差異の要因についての検討結果に照らして、両社からの回答の合理性を評価した。</p>

セキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セコム株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん59,996百万円及びその他の無形固定資産33,684百万円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)2 のれん及びその他無形資産」に記載のとおり、このうち76,779百万円は、セキュリティサービス事業セグメント及びBPO・ICT事業セグメントにおける以下の連結子会社の持分取得から生じたものであり、総資産の4.0%を占めている。</p> <p>セキュリティサービス事業：株式会社アサヒセキュリティ(のれん：39,543百万円、その他の無形固定資産：7,708百万円)</p> <p>BPO・ICT事業：株式会社アット東京及び株式会社TMJ(のれん：17,193百万円、その他の無形固定資産：12,334百万円)</p> <p>のれん及びその他の無形固定資産は定期的に償却されるが、これらの無形固定資産を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。また、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれる。なお、当連結会計年度においてセコム株式会社は、セキュリティサービス事業においては每期営業利益を計上し今後も安定的な需要が見込まれており、またBPO・ICT事業においては業績も好調に推移し今後も市場の拡大が見込まれることから、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>上記ののれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や、顧客基盤の価値等が反映されている。このため、これらのセキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業の無形固定資産を含む資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込まれていた将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、セキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、セキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 無形固定資産を含む資産グループの減損の兆候の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下に掲げる統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>減損の兆候の判定に必要な情報を網羅的に識別するための統制及びその情報の信頼性を担保するための統制</p> <p>収集した情報に基づいて減損の兆候を判定する上位管理者の客観性及び能力を担保するための統制</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価 セキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業の無形固定資産を含む資産グループについての、経営者による減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJ各社の買収時点の事業計画に含まれる次の指標について、当連結会計年度末までの実績及び翌連結会計年度以降の最新の事業計画における同種の指標と比較した。また、差異の要因について、セコム株式会社及び各連結子会社の経営者に質問するとともに、関連する資料を閲覧した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高、営業利益率等の主要な財務指標及び売上高成長率(その前提となる新規顧客の獲得件数を含む) ・既存顧客の買収以降の減少率 <p>各連結子会社の買収時点の事業計画の前提となったセキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業の将来の事業の成長見込みについて、買収以降の実績及び外部機関が公表している各市場の翌連結会計年度以降の将来予測と比較し検討した。</p> <p>各連結子会社の翌連結会計年度以降の最新の事業計画と外部機関による関連市場の将来予測との整合性を確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セコム株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 清 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 澤 修 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年5月12日に株式会社セノンの発行済普通株式の55.1%を2022年7月1日付で取得する株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の取得原価に含まれる超過収益力等の著しい毀損の有無に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)1 関係会社株式」に記載のとおり、セコム株式会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式393,659百万円には、同社が買収によって取得した非上場の子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る分が含まれており、これらの帳簿価額の合計額141,662百万円は総資産の14.3%を占めている。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等によって取得した市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となる。また、投資先の会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たりの純資産額に比べて相当高い価額で当該投資先の会社の株式を取得した場合において、その後超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下したときには、当該投資先の会社の財政状態の悪化がないとしても、当該投資先の会社に対する投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る株式の取得原価には、各子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等が反映されている。このため、各子会社の財政状態が買収以降において悪化していない場合であっても、買収時に見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合など、超過収益力等が毀損したときには、各子会社に対する投資について評価損の認識が必要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る株式の取得原価に含まれる超過収益力等の著しい毀損の有無に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社アット東京及び株式会社TMJに対する投資に係る株式の取得原価に含まれる超過収益力等は、連結財務諸表上、セキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業ののれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額に反映されている。</p> <p>財務諸表における各子会社に対する投資に係る株式の取得原価に含まれる超過収益力等の著しい毀損の有無に関する判断の妥当性に対する監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている「セキュリティサービス事業及びBPO・ICT事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断」に記載の監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。